別添資料1

足立区

令和8年度（令和7年度事業実施分）

足立区教育委員会
の権限に属する事務の
管理及び執行状況
点検・評価報告書

足立区教育委員会
教育政策課
（令和8年11月発行）

第1章　評価概要

・　はじめに・・・ 3
・　長期指標の推移・・ 6
・　評価サイクル・・ 10
・　自己評価について・・ 11
・　外部評価について・・ 14

第2章　評価シート

19
・　評価シートの見方・・ 20

柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進 22

施策1　子どもたちが安全・快適に過ごせる教育環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
施策2　教員の働き方改革の推進・・・ 31

柱5　子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援 38

施策1　多様な体験活動の提供とその充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
施策2　学校・家庭・地域の連携・・・ 45
施策3　社会的自立に必要な力の育成・支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

第3章　評価シート（実績値）

柱1　児童・生徒の心身の健全な発達支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

柱3　子どもの状況に応じた学びの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

第１章　評価概要

はじめに

令和7年8月、足立区では、令和元年度策定の教育振興ビジョンの期間満了に伴い、「第2期足立区教育振興ビジョン」を策定しました。

本計画では、区基本計画の改訂や、国の第4期教育振興基本計画を踏まえて、児童・生徒主体の教育への転換やウェルビーイングの視点から、令和14年度までに区が取り組むべき施策・事業を明示し、施策の達成度を測る施策指標と個別の事業指標を置くとともに、計画全体の効果を見るために、新たに長期指標を設定しました。

本書は、第2期足立区教育振興ビジョンに示す施策・事業における実績のうち、表1のとおり各年度の評価対象を絞り、各所管の「自己評価」と外部の点検・評価委員による「外部評価」を行い、その結果を報告するものです（※1）。

表1　点検・評価スケジュール

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
柱1　児童・生徒の心身の健全な発達支援		○			○	○	
柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組		○		○		○	
柱3　子どもの状況に応じた学びの充実			○		○	○	○
柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進	○		○			○	○
柱5　子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	○			○		○	

➡令和8年度評価対象

- 柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進（2施策）
- 柱5　子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援（3施策）

※1　令和8年度の評価対象外となった施策についても、進捗管理のため指標の達成度を算出することとします

＜位置付け＞

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価することが義務付けられています。この点検及び評価について、足立区は以下のとおり実施しています。

1　令和3年度

（1）教育委員会の点検及び評価（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条）

教育委員が当該年度のテーマ事業の視察後に実施する自己評価と、行政評価を代用した外部評価により実施

（2）「足立区教育振興ビジョン」の点検・評価

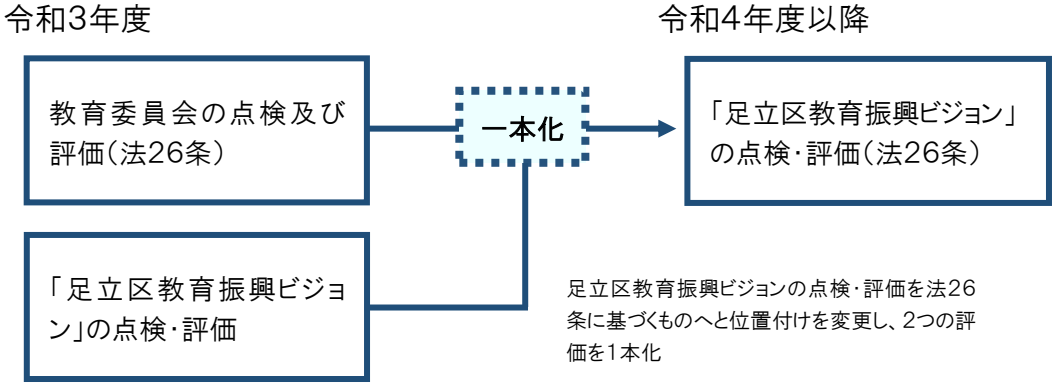
「足立区教育振興ビジョン」の策定に伴い、法律に基づく点検及び評価とは別に、計画に示す指標に基づき、前年度の実績を対象に評価を実施

2　令和4年度以降

以下の理由から、「足立区教育振興ビジョン」の点検・評価の位置付けを、法律に基づく「点検及び評価」へと変更し、上記2つの評価を1本化（図1）しました。

① 「足立区教育振興ビジョンの点検・評価」は、教育に関する施策・事業の大半が対象となっている点など「点検及び評価」として十分に機能すること
② 外部有識者の知見を活用していること

図1　位置付け変更図

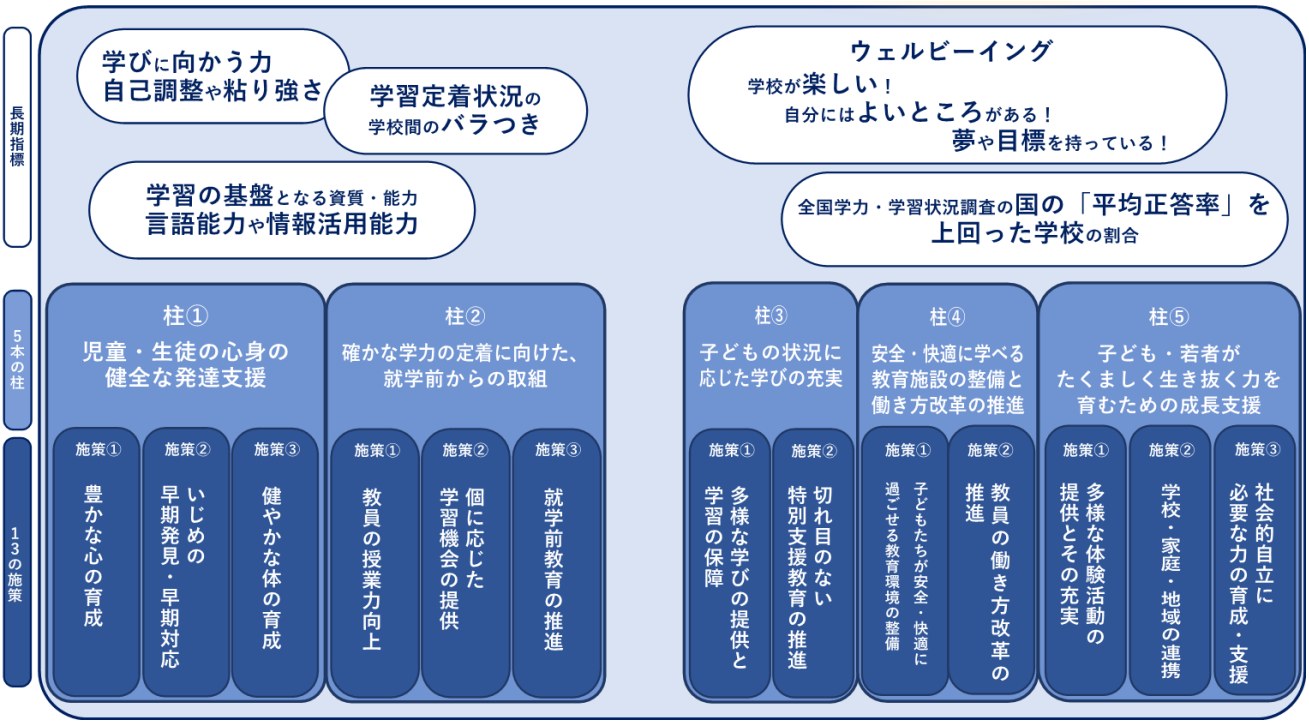


【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

＜第2期足立区教育振興ビジョンの体系図＞

本計画は、教育基本法に規定する「教育振興基本計画」としての役割を果たすとともに、「基本計画」の実現を支える分野別計画の一つで、教育に係る計画の最上位に位置付けるものです。

教育大綱の基本理念「夢や希望を信じて生き抜く人づくり」や、学習者（児童・生徒）主体の学び、ウェルビーイングの向上の実現に向けて、5本の「柱」と13の「施策」に基づき、様々な取組を展開しています。

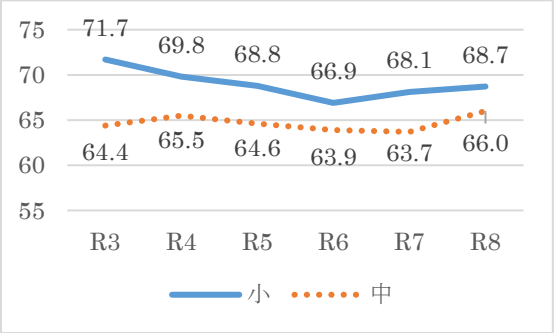


長期指標の推移

本計画では、区の「基本計画」や国の「教育振興基本計画」の趣旨を踏まえ、ウェルビーイングの向上や資質・能力育成の視点から、計画全体の効果を見るために「長期指標」を設定しました。長期指標は、その性質上、点検・評価とは切り離し、計画期間における推移を見取る指標として位置付けています。

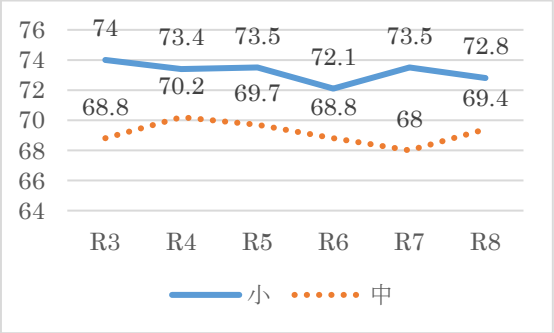
1　学びに向かう力

（1）授業で学習したことを振り返る活動を通じて、学習内容に対する興味や関心が深まったり、広がったりしたと思う（自己調整）



【分析】
「子ども主体の授業」への転換を着実に進めてきた成果が見られ、特に中学校は、過去４年間を上回る結果となった。

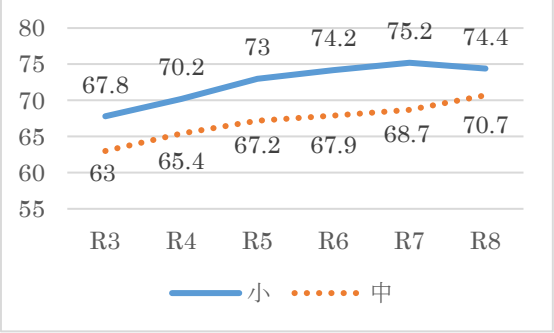
（2）わからないことはそのままにせず、わかるまで努力している（粘り強さ）



【分析】
問題解決・課題解決に向けて「見通し」をもって学習できるよう、授業改善を進めてきたことで、小・中ともに 70%前後で推移してきており、特に中学校では、前年度と比較して 1.4 ポイント上回った。

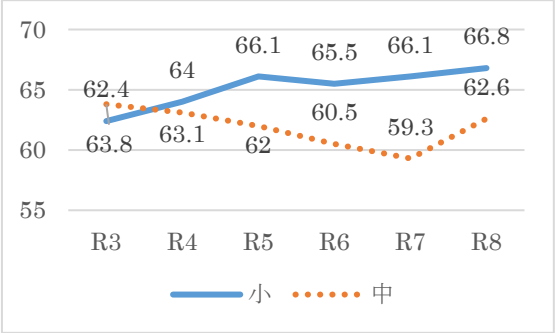
2　学習の基盤となる資質・能力

（1）自分の意見や考えを相手にわかりやすく伝えることができる（言語能力）



【分析】
足立スタンダードに基づく授業において、自らの考えを述べる、他者の意見を聞くといった活動場面を多く設定してきたことで、令和８年度は小・中ともに 70%を超えた。

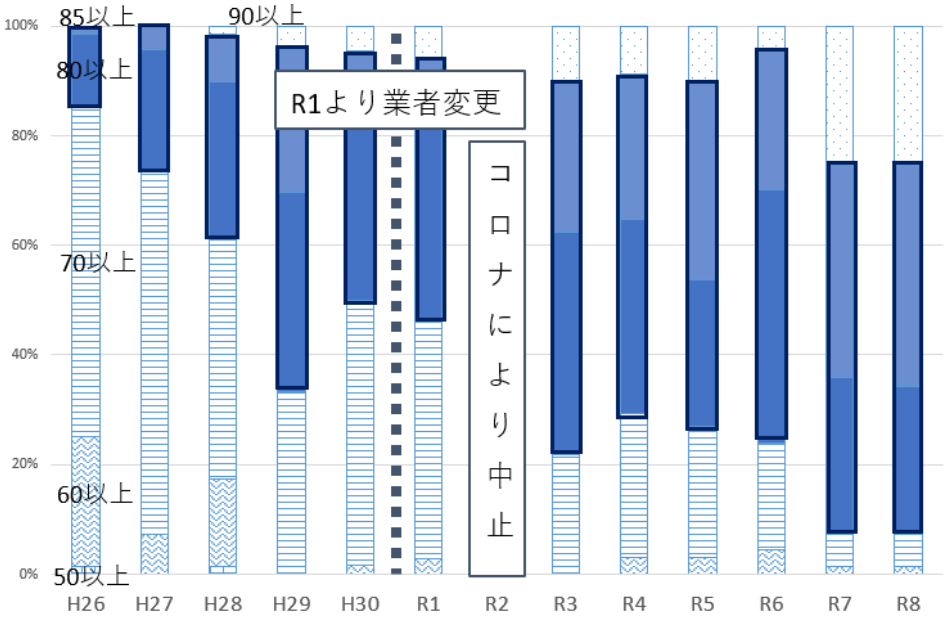
（2）先生から示された課題や自分で立てた課題について、インターネットや図書等から必要な情報を集め、整理することができる（情報活用能力）



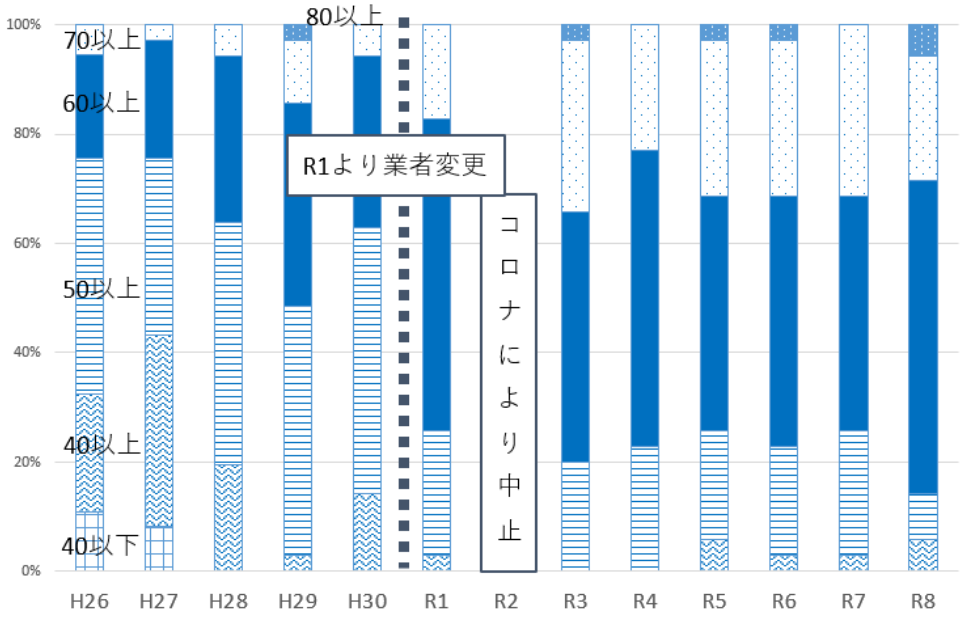
【分析】
「探究的な学び」を着実に実践してきたことで、小・中学校ともに前年度の値を上回り、特に中学校では、前年度を 3.3 ポイント上回った。

3 「足立区学力定着に関する総合調査」における通過率の分布状況

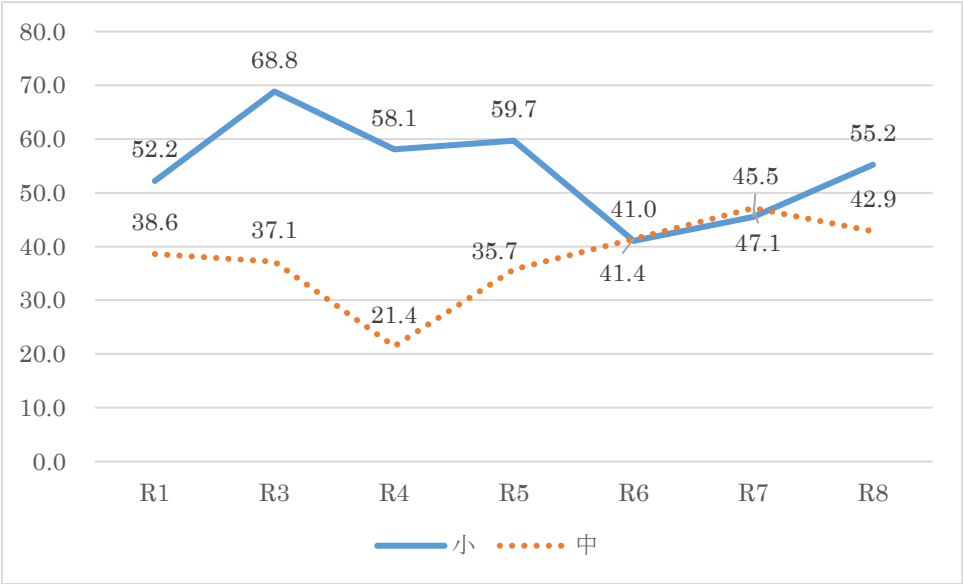
小学校



中学校



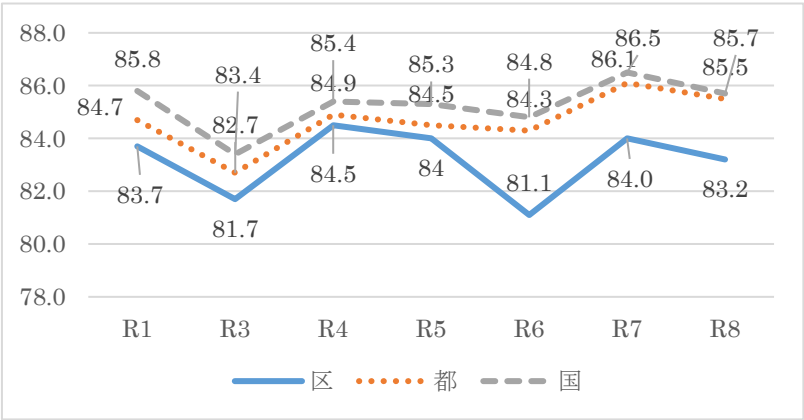
4 「全国学力・学習状況調査」における国の平均正答率を上回った学校の割合



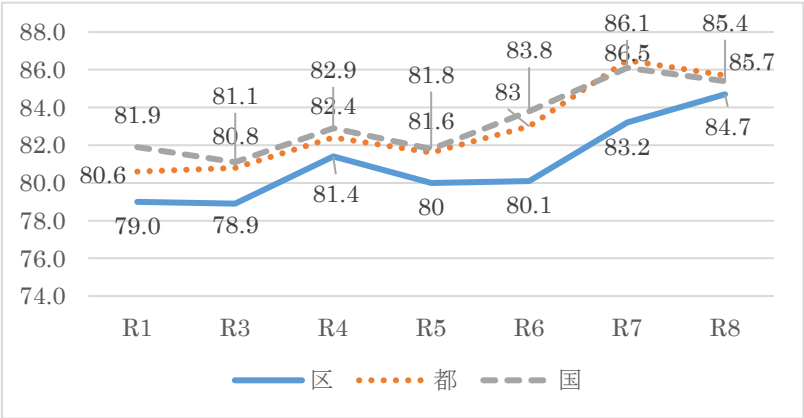
5 ウェルビーイング

（1）学校に行くのは楽しいと思う

小学校6年生

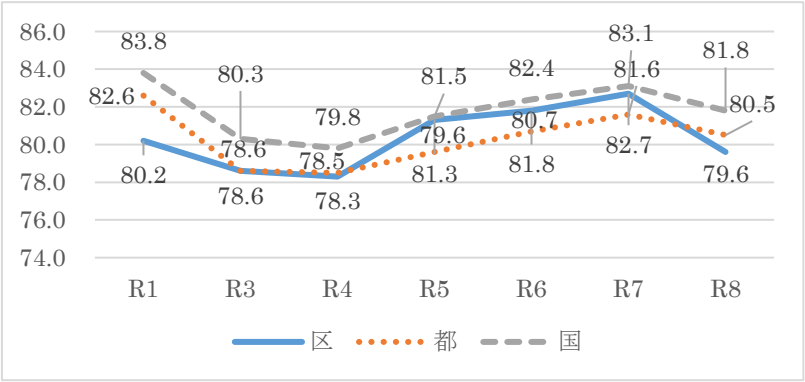


中学3年生

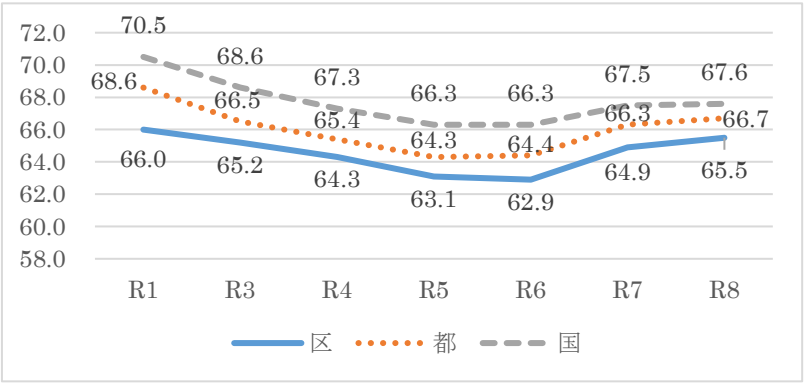


（2）将来の夢や目標を持っている

小学校6年生

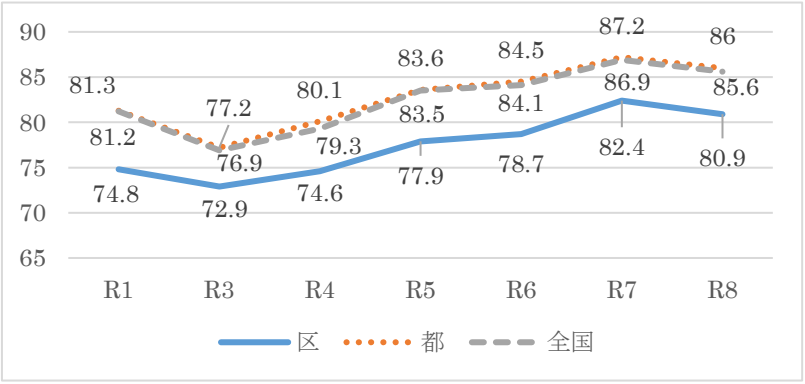


中学3年生

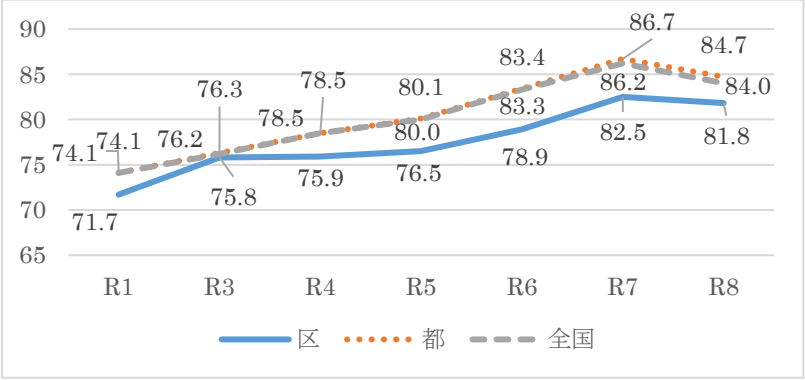


（3）自分には、よいところがあると思う

小学6年生



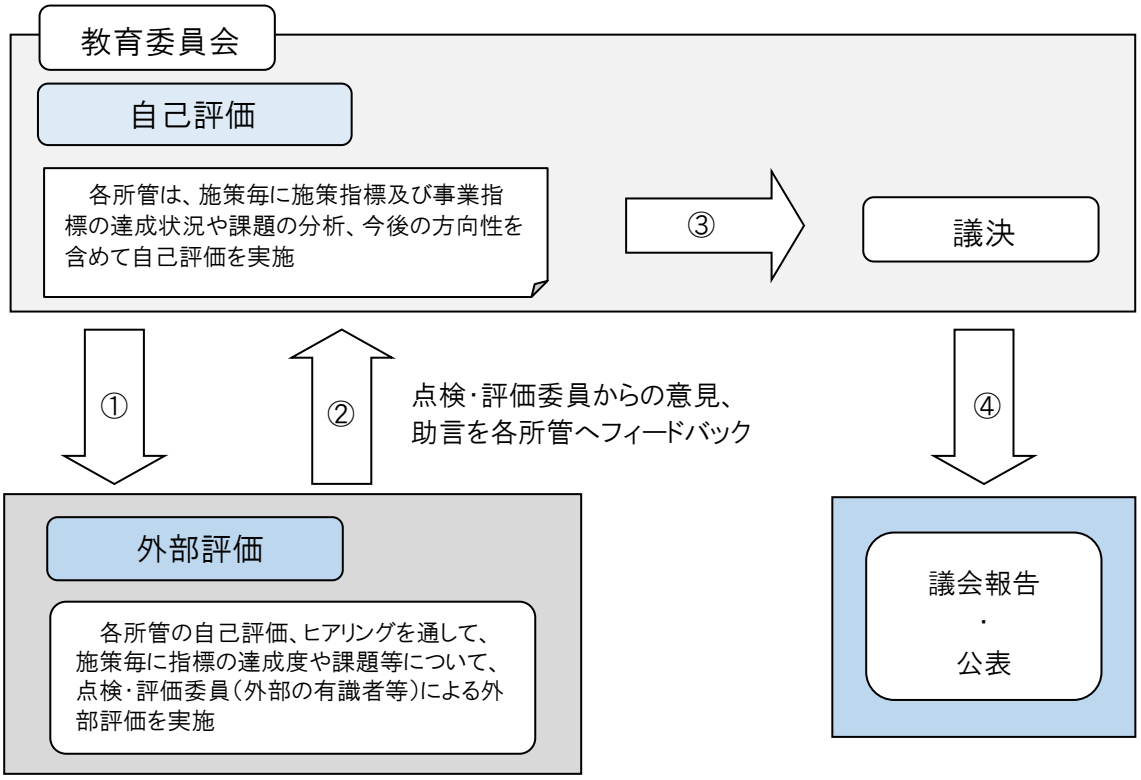
中学3年生



評価サイクル

各所管による自己評価を実施後、外部有識者である点検・評価委員がこれを基に外部評価を実施します（①）。これらを報告書としてとりまとめた後、各所管の来年度以降の予算編成や事業改善のためにフィードバックを行います（②）。その後、教育委員会の議決に付し（③）、議決を得られた際は、議会に結果を報告するとともに、区ホームページ上に公表します（④）。

自己評価についての詳細はP11、外部評価についての詳細はP14をご覧ください



自己評価について

1　自己評価の流れ

各所管は施策毎に、以下の流れで自己評価を行いました。

（1）指標の実績値や達成状況

当該施策の達成度を測る「施策指標」及び、施策に沿った主な事業のうち、施策指標へより強く作用すると考えられるものについて、その事業の活動結果や活動量を測る「事業指標」の実績値や達成状況を算出しました。

（2）指標分析

（1）を踏まえて、①実績値及び達成状況の結果、②実績値、達成率へ至った要因の分析などの視点から指標を分析しました。

（3）課題と今後の予定、方向性

（2）を踏まえ、①前年度に生じた課題や目標達成への障害など、②今後、課題をどのように解決を図るか、そのための具体的な方法や手立てと、③今後の方向性を検討しました。

（4）自己評価（施策指標のみ）

基準表1を参考に、（1）から（3）を踏まえ、A、B、C、D、Eの5段階評価を実施しました。なお、基準表（　）内の達成率は目安となっています。

基準表１　自己評価基準表（各所管が自己評価をする際の目安として活用します）

A	B	C	D	E
目標通り （達成率95%以上）	概ね目標通り （達成率80%以上）	目標を下回った （達成率65%以上）	目標を大きく下回った （達成率50%以上）	目標を著しく下回った （達成率50%未満）

2　自己評価結果

（1）結果概要

ア　令和8年度は、柱1から5に掲げる全ての指標のうち、達成率80%以上（「目標通り」「概ね目標通り」）の施策指標は86%、事業指標は78%となりました。

イ　各所管は、今年度評価を実施した指標の当該年度の事業実績に対し、77%が「目標通り」「概ね目標通り」のB評価以上と評価しました。

ウ　一方、達成率65%未満（「目標を大きく下回った」「目標を著しく下回った」）の指標は、施策指標で9%、事業指標で11%と、全体としては概ね目標通りでしたが、成果には課題が残る結果となりました。

エ　目標通りとならなかった指標のうち、今回、点検・評価を行った柱 4、5 では、事業の方向性や事業内容に課題があったため、伸び悩んだ指標がありました。

（2）自己評価結果一覧

ア 令和 8 年度自己評価結果一覧表

P11の基準表1を参考に指標の実績値のほか、指標分析等を踏まえて所管の判断で行う自己評価をまとめたものです。

柱名･施策名	事業指標数							
	A	B	C	D	E	評価不能	計	ページ
【柱4】 安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進								
施策1　子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備	4	1	1	0	0	2	8	23
施策2　教員の働き方改革の推進	0	2	1	0	1	0	4	31
【柱5】 子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援								
施策1　多様な体験活動の提供とその充実	3	0	0	0	0	0	3	39
施策2　学校･家庭･地域の連携	4	2	2	0	0	0	8	45
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援	3	5	0	0	0	0	8	53
【集計】								
事業指標数	**14**	**10**	**4**	**0**	**1**	**2**	**31**	
割合（%）	**45.2**	**32.3**	**12.9**	**0**	**3.2**	**6.5**	**100**	

表の見方

数値は事業指標数を示しています。

例えば、柱4の施策2に掲載している事業指標（計4指標）の中で、自己評価をB評価としたものが2指標、Cが1指標、Eが1指標であったことを示しています。

新規設定指標のうち、目標値設定が困難で評価不能となっているものがあります。

比率は、四捨五入しているため、その合計値は必ずしも 100 にはなりません。

イ 指標の達成状況一覧

施策指標及び事業指標の達成率を示したものです。

こちらは柱1から柱5までの全ての指標の集計となっています。

	施策指標		事業指標	
達成率	79指標	比率(%)	124指標	比率(%)
50%未満	5	6.3	8	6.5
50%以上	2	2.5	5	4.0
65%以上	4	5.1	12	9.7
80%以上	17	21.5	23	18.5
95%以上	51	64.6	74	59.7
測定不可	0	0	2	1.6

表の見方

1　施策指標･事業指標それぞれの令和7年度実績の目標値に対する達成率の分布を示しています。

2　施策指標と事業指標の関係ですが、複数の活動を行うことで、1つの成果につながるものもあるため、必ずしも対になっているわけではありません。

3　比率は、四捨五入しているため、その合計値は必ずしも100にはなりません。

4　令和8年度点検･評価では主に施設に関するもので、計画の後ろ倒しや見直し等により事業指標で2指標が測定不可となりました。

外部評価について

1　外部評価の流れ

点検・評価委員は、以下の流れで指標の達成度や課題等について、施策毎に外部評価を実施しました。

【令和8年度点検・評価委員】

＜学校教育分野＞　　日本体育大学　石田　有記教授

＜就学前教育・体験事業分野＞　日本体育大学　齋藤　多江子教授

（1）自己評価シートの確認とヒアリングの実施

点検・評価委員は、各所管が作成した自己評価シートを確認するとともに、疑問点の確認など、点検・評価に必要な情報を聞き出してもらうため、所管とのヒアリングを実施しました。

（2）評価の実施

点検・評価委員は、（1）を踏まえ、以下のとおり評価を行いました。

ア　P15の「基準表1　観点別評価基準表」に示す観点2～4の3つの評価観点から、施策・事業全体に対する意見・提言（計画初年度の点検・評価のため、観点1の評価はなし）

イ　3つの評価観点について、5段階の観点別評価を実施するとともに、P15の「基準表2　全体評価基準表」に基づき、AからEまでの5段階で全体評価を実施

ウ　全体評価を踏まえて、各自の専門領域の立場から、今後の施策・事業への期待や要望、専門的提言

基準表1　観点別評価基準表

	評価観点			
評価	①助言や今後の期待・要望への反映率	②目標・成果の達成状況	③各取組が施策の方向性に沿ったものか	④児童・生徒にとって真に効果的か
1	評価(助言)が全く反映されていない。 (反映率:0%程度)	課題が多くあり、成果が出ていない。	方向性が合致しておらず、手法も抜本的な見直しが必要。	課題が多くあり、効果的ではない。
2	評価(助言)を多少反映した。 (反映率:30%程度)	いくつか課題があり、あまり成果が出ていない。	方向性が合致していない部分があり、手法もやや課題が見られる。	いくつか課題があり、あまり効果的ではない。
3	評価(助言)をある程度反映した。 (反映率:60%程度)	いくつか課題があるが、成果は概ね出ている。	方向性は概ね適切だが、手法にやや課題あり。	概ね効果的ではあるが、さらなる努力が必要。
4	評価(助言)を積極的に反映した。 (反映率:80%程度)	優れた取組がいくつかあり、成果が出ている。	方向性は合致しており、手法も概ね適切。	優れた取組がいくつかあり、効果的である。
5	評価(助言)以上に反映した。 (反映率:100%以上)	優れた取組が多く、成果が出ている。	方向性は合致しており、手法も適切。	優れた取組が多く、非常に効果的である。

基準表2　全体評価基準表【今年度は(　)内の基準で評価】

評定合計値	20～18 (15～14)	17～14 (13～11)	13～10 (10～8)	9～7 (7～6)	6～4 (5～3)
評価	A	B	C	D	E

2　外部評価結果

（1）結果概要

ア　令和8年度点検・評価の対象となった全5施策中、A評価が2施策、C評価が3施策となりました。

イ　全体評価Aを受けたのは柱5-施策1「多様な体験活動の提供とその充実」及び施策2「学校・家庭・地域の連携」でした。

【評価されたポイント】

＜柱5−施策1「多様な体験活動の提供とその充実」＞

施策指標及び事業指標の全てで目標値を達成しており、取組の方向性についても、挑戦意欲や行動変容を捉えた指標設定、大学連携講座における内容・実施方法の工夫、あだち放課後子ども教室での実行委員会への働きかけによる効果、地域行事での多世代交流を生む組織的工夫といった、実情に合わせた事業の見直しがなされている点、学校では得難い体験や多様なニーズを保障する効果的な取組である点などが高く評価されました。

＜柱5−施策2「学校・家庭・地域の連携」＞

施策指標及び事業指標で概ね目標値を達成しており、大人や家庭への信頼感を測る適切な指標設定をはじめ、子どもの健全育成と家庭支援を両立する取組内容や、地域・異世代との出会いを通じた自己肯定感の醸成に資する点が評価されました。

ウ　全体評価Cを受けたのは柱4−施策1「子どもたちが安全・快適に過ごせる教育環境の整備」、柱4−施策2「教員の働き方改革の推進」及び柱5−施策3「社会的自立に必要な力の育成・支援」でした。

＜柱4−施策1「子どもたちが安全・快適に過ごせる教育環境の整備」＞

全国的な入札不調や学校管理外での事故といった予見が難しい影響が生じるなかでも、個別計画に基づく工期の見直しや統合地域協議会の設置推進、さらには通学路の点検・注意喚起看板の設置・防犯カメラ整備など、安全で快適な教育環境の整備に努めた点が評価されました。

また、学校では対応に限界がある交通安全や防犯対策について、教育委員会の枠を超えて関係課・警察・地域・保護者と連携しながら取り組む姿勢も、今後の効果的な推進に向けた点として評価されました。

＜柱4−施策2「教員の働き方改革の推進」＞

施策指標の達成率や時間外在校時間の逓減に加え、DX 化や部活動外部委託の推進、先進事例の共有などにより、初年度として概ね成果が出ている点が評価されました。

また、スクールサポートスタッフ配置による教務改善や部活動指導員の充足が実績値目標を超えたことにとどまらず、ミスマッチの分析や勤務条件の改善といった課題に向き合い、教員の働き方改革という施策方向に沿って取組を進めた点が高く評価されました。

＜柱5−施策3「社会的自立に必要な力の育成・支援」＞

施策指標での高い達成率をはじめ、居場所型支援での進路決定率や満足度など多面的な成果が見られた点が評価されました。

また、事業指標での高い達成率にとどまらず、職場体験や租税教室の見直し、奨学金事業の効果検証など、更なる向上に向けた具体的な改善を自発的に進めている点や、各取組が施策の方向性に沿って十分な効果を上げている点も高く評価されました。

（2）外部評価結果一覧

ア　令和8年度観点別評価及び全体評価一覧

柱名･施策名	観点1 反映率	観点2 達成状況	観点3 方向性	観点4 効果的	全体	ページ
【柱4】 安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進						
施策1　子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備	－	2/5	4/5	3/5	C	**29**
施策2　教員の働き方改革の推進	－	3/5	4/5	3/5	C	**37**
【柱5】 子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援						
施策1　多様な体験活動の提供とその充実	－	5/5	5/5	4/5	A	**43**
施策2　学校･家庭･地域の連携	－	4/5	5/5	5/5	A	**51**
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援	－	3/5	4/5	3/5	C	**61**

計画初年度の点検･評価のため、観点1の実績はありません。

イ　全体評価及び各戦略の観点別評価集計表

（ア）全体評価集計表（Aが最高評価）

評価	全体評価（施策数）	割合（%）
A	2	40.0
B	0	0
C	3	60.0
D	0	0
E	0	0
合計	5	100

（イ）観点別評価集計表（5が最高評価）

	観点1（※2）		観点2（※2）		観点3（※2）		観点4（※2）			
評価	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
1	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	-	0	1	20.0	0	0	0	0	1	6.7
3	-	0	2	40.0	0	0	3	60.0	5	33.3
4	-	0	1	20.0	3	60.0	1	20.0	5	33.3
5	-	0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	4	26.7
平均点	-		3.4		4.4		3.6		3.8	
施策数	-		5		5		5			

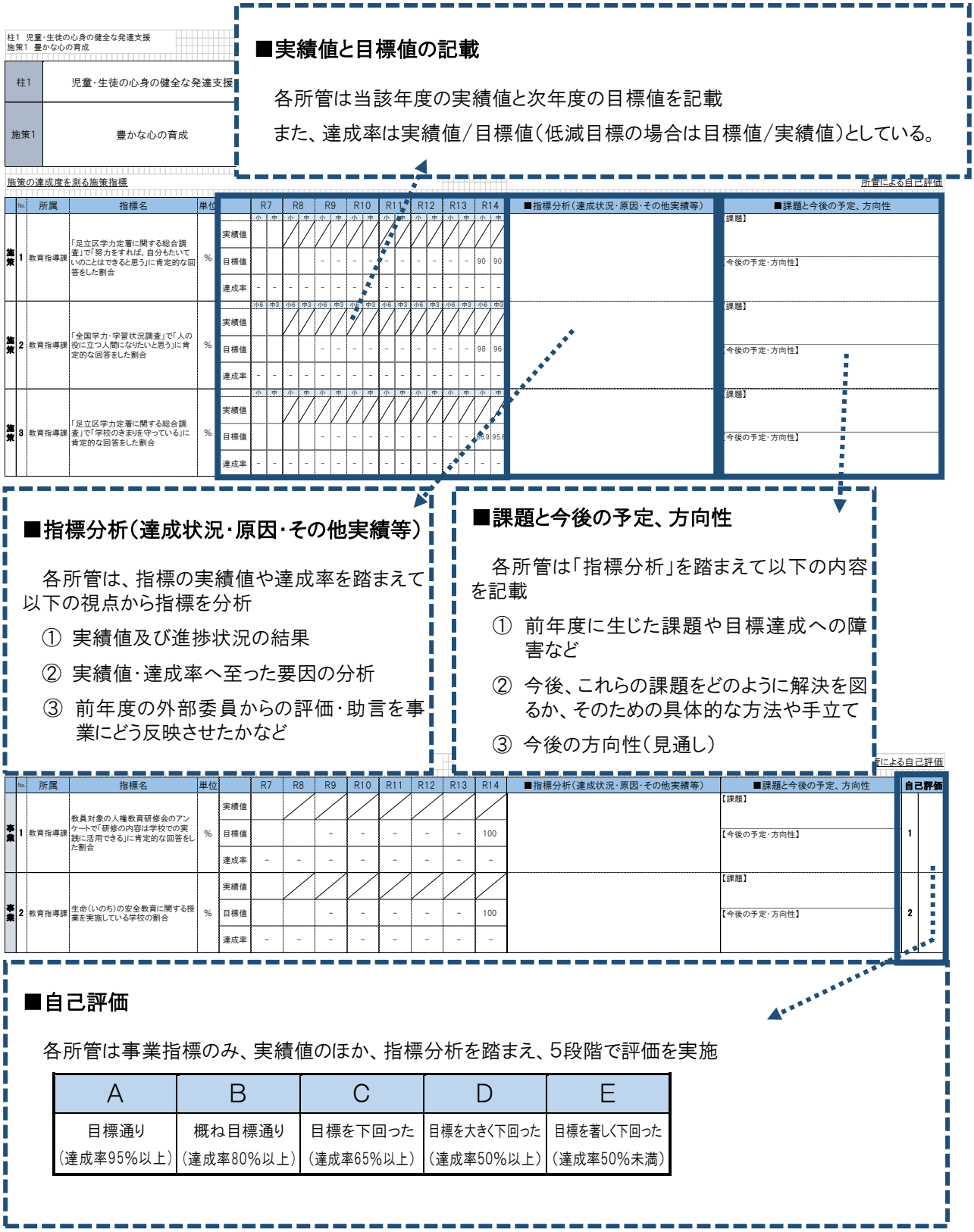
観点1のみ、前回評価での点検・評価委員からの助言に対しどの程度反映させたかを評価する観点であり、今回は計画初年度の点検・評価のため、「－」となっています

※2　観点1から観点4は以下のとおりです。
- 観点1　助言・今後の期待への反映率（前年度評価を受けての反映状況）
- 観点2　目標・成果の達成状況
- 観点3　各取組が施策の方向性に沿ったものか
- 観点4　児童・生徒にとって真に効果的か

第２章　評価シート

評価シートの見方

1　自己評価シート（各所管が作成）



2　点検・評価シート（点検・評価委員が作成）

柱1　児童･生徒の心身の健全な発達支援
施策1　豊かな心の育成

【点検･評価委員による評価】

全体評価	今後の期待･要望
【助言･今後の期待への反映率】	

■全体評価

点検･評価委員は、所管の作成した評価シートと質問シートやヒアリングを通じて得られた情報に基づき、観点1から4までの4つの観点から施策･事業全体に係る意見や提言を記載（計画初年度の点検･評価のため、観点1の評価はなし）。

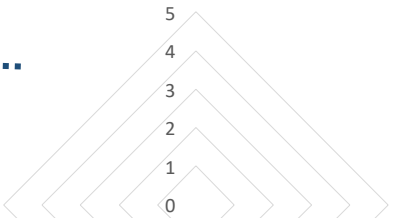
■今後の期待･要望

点検･評価委員は、全体評価を踏まえて、各自の専門領域の立場から、今後の施策･事業への期待や要望、専門的提言を記載

■全体評価レーダーチャート

施策の強みや弱みが分かるよう、外部評価をレーダーチャートで表記

全体評価レーダーチャート



全体評価

■全体評価（5段階）

観点別点数の合計点を算出し、P15の基準表2を基準にA、B、C、D、Eまでの5段階で全体評価を実施。

【観点１】助言・今後の期待への反映率	【観点２】目標・成果の達成状況	【観点３】各取り組みが施策の方向性に沿ったものか	【観点４】児童・生徒にとって真に効果的か

■観点別評価

観点1　助言･今後の期待への反映率（前年度評価を受けての反映状況）
観点2　目標･成果の達成状況
観点3　各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか
観点4　児童･生徒にとって真に効果的か
の4つの観点について、
P15の「基準表1　観点別評価基準表」を基準に1から5までの5段階評価を実施。

柱 4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進

施策 1　子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備　23

施策 2　教員の働き方改革の推進･･････････････････　31

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策1　子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備

柱4	安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進	記入所属	学校ICT推進課 教育指導課 学校施設管理課 学校適正配置担当課 学務課
施策1	子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施策	1	学校施設管理課	令和7～14年度の改築･全体保全工事予定校26校のうち、改築･全体保全工事が完了した学校の割合	%	実績値	7.7							
					目標値	15.4	21.4※	－	－	－	－	－	100
					達成率	50%	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	学校適正配置担当課	全小･中学校に占める「適正規模校」の割合	%	実績値	58							
					目標値	58	58	－	－	－	－	－	59.1
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
施策	3	学務課	児童･生徒が関係した交通事故の件数 ＊低減目標	件	実績値	13							
					目標値	6	6	－	－	－	－	－	4
					達成率	46%	－	－	－	－	－	－	－
施策	4	学務課	子どもが被害をうけた前兆事案（※）の件数 ＊低減目標 ※　子どもを対象とする犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい、身体を掴む等の暴行等（刑罰法令に触れない程度のものを含む。）	件	実績値	77							
					目標値	70	67	－	－	－	－	－	50
					達成率	91%	－	－	－	－	－	－	－

柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策1　子どもたちが安全・快適に過ごせる教育環境の整備

目標	**① 安全・快適な教育環境の整備** 改築や保全工事により学校施設の更新や長寿命化を図るとともに、校舎のバリアフリー化や教室の暑さ対策の推進、新しい時代の学びを支えるICT環境の充実など、児童・生徒、教員が安全・快適に学び、過ごせる学校施設を整備していきます。また、児童・生徒が互いに認め合い、助け合い、競い合いながら成長できるよう、適正な規模と配置の教育環境も整備していきます。 **② 児童・生徒の安全確保** 学校安全教育の推進により、児童・生徒の安全に関する資質・能力を育成するとともに、登下校時に遭遇する犯罪や危険、道路における様々な危険や交通法規について理解し、安全に行動できるようにします。加えて登下校の見守り強化や交通危険箇所の抽出と対策の実施等により、児童・生徒を取り巻く防犯及び交通環境の改善につなげていきます。またICT等の活用により、保護者や地域等との連携による対策を補完していきます。

所管による自己評価

■指標分析（達成状況・原因・その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性
改築については、東渕江小学校の開校（令和9年4月）に向けて予定どおり工事を実施することができた。 全体保全については、計4校の工事完了を目標としていたが、入札不調や労働基準法の改正等に伴い、うち2校の工事が延伸となったため、令和7年度完了は2校にとどまった。	【課題】 更新費用の平準化を図るために「学校施設の個別計画」に基づき、計画的に実施しているが、入札不調等の想定外の理由により工期の見直しが生じている。
	【今後の予定・方向性】 入札不調等により計画に遅れが生じた際には、各所管と連携しながら影響を最小限に抑える。 ※ 「学校施設の個別計画」を一部改訂し、大規模改修は実態に即して従来の3か年から4か年に変更したため、令和8年度から指標を「令和8～14年度の改築・全体保全工事完了予定校14校のうち、改築・全体保全工事が完了した学校の割合」と予定校数を減じる変更をする。
令和6年度（57%）と比較し、小学校1校が適正規模の基準を上回り、全小中学校に占める適正規模校の割合が58%（前年度比1ポイント増）となったため、令和7年度の目標値を達成した。	【課題】 令和7年度策定の「区立小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン」に基づく事業を着実に進めるためには、学校関係者の理解を得ることが必要である。
	【今後の予定・方向性】 学校関係者の理解を得られるよう、当該事業の丁寧な説明に努める。
令和7年度実績は目標である6件を超過した。内訳としては、すべて学校管理外での事故であり、小学生による事故が10件と多数を占めた。	【課題】 子どもが事故に遭遇するケースに対し、学校のみならず、行政、地域、警察等が一体となった連携体制が必要である。
	【今後の予定・方向性】 地域、警察等の関係機関が合同で参加する通学路点検を通じて、交通危険箇所の安全対策を検討していく。また、交通安全教室では児童・生徒が関係した過去の事例を紹介するなどして交通安全意識の醸成を図る。
令和7年度実績は目標である70件を超過した。およそ半数の30件が声掛け事案であり、そのうち20件超は小学生・未就学児童が被害対象となっている。発生時間帯はほとんどが午後であるため、下校時や、放課後の活動時間帯に被害にあっているものと考えられる。	【課題】 子ども本人の防犯意識に加え、地域や保護者が子どもを見守る意識を高める対策が必要である。
	【今後の予定・方向性】 学校・地域・警察連携会議（通学路点検に合わせて実施する登下校時の防犯に関する会議）において、保護者や地域と意識の共有を図る。 また、各家庭で通学路上の注意箇所を確認できるよう、デジタル化した「通学路安全マップ」の配信を行うほか、登下校通知メールの利用促進に引き続き取り組む。

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策1　子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	学校施設管理課	改築工事実施率	%	実績値	0							
					目標値	0	100※	－	－	－	－	－	100
					達成率	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	学校施設管理課	保全工事実施率	%	実績値	10							
					目標値	20	15.4※	－	－	－	－	－	100
					達成率	50%	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	学校施設管理課	施設点検調査実施校数	校	実績値	102							
					目標値	102	102	－	－	－	－	－	102
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
事業	4	学校適正配置担当課	エリアごとに設置する統合地域協議会の検討課題に対して合意形式で意見集約した割合	%	実績値	0							
					目標値	0	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	学校ICT推進課	円滑な授業の実施のためのネットワーク速度を確保済みの学校の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－

柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策1　子どもたちが安全・快適に過ごせる教育環境の整備

所管による自己評価

■指標分析（達成状況・原因・その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
改築工事の完了をもって実績（工事の進捗ではない）として計上する指標のため、令和7年度の目標値及び実績値は0%であったが、東渕江小学校の開校（令和9年4月）に向けて予定どおり工事を実施することができた。 ※ 「学校施設の個別計画」の改訂に伴い、指標の算出根拠を令和8年度から「令和8～14年度に工事完了予定の改築予定校1校について、予定どおり工事完了した学校の割合」に変更	【課題】 更新費用の平準化を図るために「学校施設の個別計画」に基づき、計画的に実施しているが、入札不調等の想定外の理由により遅れが生じる可能性がある。 【今後の予定・方向性】 入札不調等により計画に遅れが生じた際には、各所管と連携しながら影響を最小限に抑える。	1	
令和7年度は4校（令和14年度までの全体目標の4/20=20%）の工事完了を目標としていたが、入札不調や労働基準法の改正等に伴い、うち2校の工事が延伸となったため、工事完了は2校（令和14年度までの全体目標の2/20=10%）にとどまった。 ※ 「学校施設の個別計画」の改訂に伴い、指標の算出根拠を令和8年度から「令和8～14年度に工事完了予定の全体保全工事予定校13校について、予定どおり工事完了した学校の割合」に変更	【課題】 更新費用の平準化を図るために「学校施設の個別計画」に基づき、計画的に実施しているが、入札不調等の想定外の理由により工期の見直しが生じている。 【今後の予定・方向性】 入札不調等により計画に遅れが生じた際には、各所管と連携しながら影響を最小限に抑える。	2	C
建築基準法第12条に基づく定期点検や、消防設備点検などの設備点検については、全小・中学校とも予定どおり実施し、達成率は100%であった。	【課題】 円滑な学校運営を実施していくために、継続して設備点検を実施していくことが必要である。 【今後の予定・方向性】 安全・安心な教育環境の維持・改善を図るため、全小・中学校の設備について問題なく作動するよう点検を実施し、不具合が発生した際には各所管と連携し迅速に対応する。	3	A
学校の統合実現をするために、「区立小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン」に基づき、地域ごとの個別実施計画（案）を作成し、関係者説明を経て、統合地域協議会を設置することとしている。令和7年度はどの地域においても、統合地域協議会の設置予定ではないため、目標値は0とした。 当初の目標どおり、令和7年度は「区立小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいてエリアごとの個別実施計画案を策定のうえ、次年度の統合地域協議会の設置に向けて、関係者説明を丁寧に実施できた。	【課題】 個別実施計画案について、地域から様々な意見をいただいているため、丁寧な説明が必要となる。 【今後の予定・方向性】 エリアごとに関係者説明を丁寧に行い、統合地域協議会の設置を目指していく。	4	
【達成状況】 令和6年度に区内全小中学校102校において、文部科学省の示すネットワーク通信速度基準を満たしていることを確認した。 【要因】 ・データセンターを経由せず、各校から直接インターネットへ接続するローカルブレイクアウト方式を採用（令和6年度完了） ・全ての普通教室及び特別教室において、アクセスポイントを1台から2台へと増設（令和5年度完了）	【課題】 令和11年度に予定している校務支援システムのクラウド化に伴い通信量の増大が見込まれるが、現行の校務系ネットワークでは通信速度が不十分である。このため、高速な学習系ネットワーク（ローカルブレイクアウト方式）を校務でも活用する構成へ移行する予定である。 その際、東京都が標準化を予定しているネットワークやゼロトラストセキュリティへの適合と、授業に支障をきたさない通信速度の確保を両立させる必要がある。 【今後の予定・方向性】 東京都の動向を注視しながらネットワーク構成及びセキュリティを検討していく。	5	A

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策1　子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	6	学務課	通学路合同点検の実施回数（臨時点検を除く）	回	実績値	23							
					目標値	23	21	－	－	－	－	－	23
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
事業	7	学務課	登下校通知メールサービスの利用率	%	実績値	28.4							
					目標値	28	29	－	－	－	－	－	35
					達成率	101%	－	－	－	－	－	－	－
事業	8	教育指導課	交通安全教室を実施する小学校の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－

柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策1　子どもたちが安全・快適に過ごせる教育環境の整備

所管による自己評価

■指標分析（達成状況・原因・その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
通学路点検については毎年一定校数ずつ実施し、3年間で全ての小学校（67校）の点検を行うよう計画している。 令和7年度は関係各所の協力のもと、定期点検として予定していた23校の通学路点検を全て行った。 点検の結果、路面標示の新設や塗り直し、危険箇所への注意喚起看板の設置、ガードパイプの設置などの対策を行った。	【課題】 過去の点検箇所を再点検することも多く、限られた時間で幅広い観点から点検箇所を絞り込む必要がある。 【今後の予定・方向性】 令和8年度は21校の定期点検の実施を予定している。 点検箇所の選定にあたっては、学校だけでなく保護者からの意見も集約できるよう、検討していく。	6	A
令和7年度実績は目標値を上回った。区からの補助対象である1年生に対しては、入学説明会におけるサービス提供事業者からの直接の説明実施などを行い、加入促進策の効果が表れたものと思われる。	【課題】 補助対象である1年生の利用率が50%にとどまっている。 【今後の予定・方向性】 サービス利用のメリットをアピールするため、サービス提供事業者との連携を強化していく。	7	A
全小学校において、交通安全教室を実施し、目標を達成することができた。 第1・2学年に年2回、第3学年に年2回（交通対策課自転車教室を含む）、第4学年に年1回実施している。	【課題】 限られた時間で、児童を対象に充実した内容の授業を行うこと。 【今後の予定・方向性】 各学年の実施テーマに基づき要旨をまとめ、分かりやすく的確な授業を行う。	8	B

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策1　子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備

【点検･評価委員による評価】

全体評価

【目標･成果の達成状況】
施策指標に照らした達成率という定量的な視点からは、４指標中、達成が１、達成率５０％以下の指標が半数を占める状況となっている。他方で定性的な視点からは、全国的に広がりを見せる公共施設の入札不調や学校管理外の事故など、行政的な予見の難しさがその要因にあると推察される。これらの両面を考慮し達成状況を２とした。

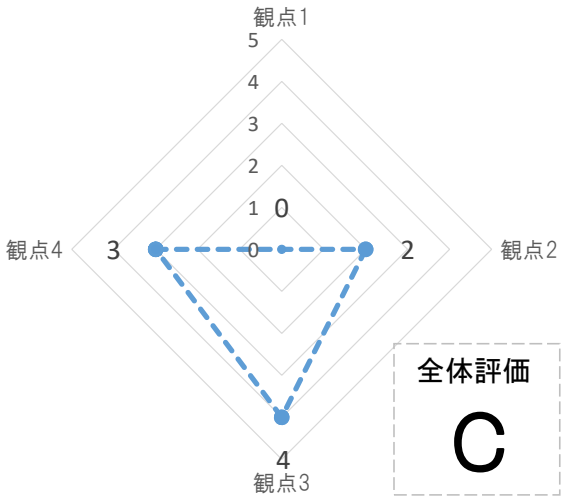
【各取り組みが施策の方向性に沿ったものか】
入札不調という想定外の事態が生じる中にあっても、学校施設の個別計画を踏まえて工期を見直す。適正規模･適正配置ガイドラインに基づく統合地域協議会の設置に向け関係者への説明を行う。通学路の点検並びに注意喚起看板の設置や交通安全教室の実施、声かけ付きまといが多発する箇所への防犯カメラの設置など、子どもたちが安全･快適に過ごせる教育環境の整備に取り組んでおり、おおむね施策の方向に沿って取組が行われたと判断できる。

【児童･生徒にとって真に効果的か】
それぞれの施策にかかる事業担当課において、施策の方向に沿った取組は確認できた。他方で、例えば交通安全指導や子どもを対象とする犯罪等の前兆事案については、計画に位置づく事業に加えて関係課が所管する関連する他の事業との連携など様々な手立てを講じることにより、一層効果的な手立てを検討することが求められる。施策担当課においても今後の方向性として学校・地域・警察連携会議における保護者への意識の共有を図る、あるいは、工事担当においても関係の所管部課と連携しながら入札不調の影響を最小限に抑えるなどの回答がみられ、今後に期待したい。

今後の期待･要望

人手不足や資材高騰などの要因により全国各地の自治体において入札不調が続いている。会計担当課とも連携の上、引き続き入札方法や工期の見直し、関係課と連携した工事延伸による影響力の低減を図ることを期待したい。
学校管理下における通学路の安全確保も重要であり、引き続き、通学路の点検や交通安全教室の実施など、関係課と連携した取組を求めたい。また交通事故や前兆事案については教育委員会、学校が所管する取組のみでは対応に限界があることも事実である。地域や警察、保護者への意識啓発など、教育委員会や区役所の枠を超えた連携の中での対応を検討されたい。

全体評価レーダーチャート



【観点１】助言・今後の期待への反映率	【観点２】目標・成果の達成状況	【観点３】各取り組みが施策の方向性に沿ったものか	【観点４】児童・生徒にとって真に効果的か
	2	4	3

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策2　教員の働き方改革の推進

柱4	安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進	記入所属	学校ICT推進課 教育指導課 学校支援課
施策2	教員の働き方改革の推進		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	1	教育指導課 学校支援課	時間外在校時間等が1か月当たり45時間以上の教員の割合（各年10月） ＊低減目標	%	実績値	38.9	41.1														
					目標値	35	40	25	30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
					達成率	89%	97%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	学校支援課	ストレスチェックの総合健康リスクの値が全国平均値（100）を上回った学校の割合 ＊低減目標	%	実績値	23.5															
					目標値	27.5		23.4		－		－		－		－		－		0	
					達成率	115%		－		－		－		－		－		－		－	

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策2　教員の働き方改革の推進

目標	**① 子ども一人ひとりと向き合う時間の確保と教員のウェルビーイングの向上** 教員一人ひとりが自身の心身の健康を維持･増進させるとともに、教員自身が自らの授業を磨き、児童･生徒一人ひとりと向き合い、子どもたちに寄り添い、効果的な教育活動ができるよう、業務負担軽減を図り、働き方改革を加速化させていきます。併せて、健康的な職場環境づくりを進め、「働きやすさ」と「働きがい」を両立することで、教員自身のウェルビーイングにもつなげていきます。

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性
外部人材の積極的な活用、相談体制の強化等働き方改革を進めているとともに、ICTを活用した業務負担の軽減を行っているところである。 現年度について、基準年度（令和5年度）の教員割合（小43.9%、中50.3%）から低減している。引き続き効果的な施策を推進し、目標値に向かって割合低減を図る。	【課題】 DX化などによる教職員の業務量削減が必要である。 【今後の予定･方向性】 安全衛生会議等を通じ各学校へ、教職員への時間外勤務削減の意識向上を図っていくとともに、いじめアンケートをはじめとしたDX化を中心に、部活動運営の外部委託化など、様々な分野で教職員の業務負担を軽減できる方法を模索する。
【達成状況】 前年度実績32.4%から8.9ポイント減少し、目標値を上回る結果となった。 【原因】 ストレスチェックは毎年度6月に実施していることから、前年度の取組が結果に大きく影響するものと思料する。そのため、令和6年度に実施した実態調査による時間外在校時間の把握と時間外在校時間を減らすための各校の取組を全校に共有したことが改善につながったと考える。 令和7年度は、新たに職場環境改善の取組に関する好事例（上司･同僚による支援等）を全校に共有した。	【課題】 高ストレス判定者の相談支援利用率が、令和7年度1.01%と低いことが課題である。 【今後の予定･方向性】 メンタルヘルス対策に対する教職員のニーズを明らかにし、より効果的な支援策を計画する。具体的には、令和8年度のストレスチェック受検者に対し、結果返送時にアンケートへの協力を依頼し、相談支援に対するニーズを調査する。 ※　ストレスチェックの結果は、人事異動などにより年度によって値が上下する可能性がある。継続的に8カ年かけてR14の目標値(0)を達成できるよう、各年度の目標値を設定している。

柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策2　教員の働き方改革の推進

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	1	教育指導課	教員の業務状況調査により「スクール・サポート・スタッフによる各種業務支援が効果的である」と回答した割合	%	実績値	94	96.3														
					目標値	88.4	71.8	88.9	73.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90	80
					達成率	106%	134%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	教育指導課	部活動指導員の充足率（実員/定数（必要数））	%	実績値	92.3															
					目標値	90		100		－		－		－		－		－		90	
					達成率	103%		－		－		－		－		－		－		－	

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策2　教員の働き方改革の推進

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
令和7年度は、スクール･サポート･スタッフの配置希望校97校（105名）に対し、89校（94名）の配置となった。配置率は十分とはいえないものの、配置校においては教員の事務負担軽減に資する取組として概ね肯定的に受け止められており、小･中学校ともに高い評価につながる結果となった。	【課題】 スクール･サポート･スタッフへの採用応募は一定数あるものの、学校が求める人材と採用候補者との間で条件面や業務適性等のミスマッチが生じており、配置希望校すべてへの配置には至っていない。 【今後の予定･方向性】 引き続き人材確保に向け、区ホームページ等を活用した募集を行うとともに、業務内容の明確化や学校との事前調整を図ることでマッチングの精度向上に努め、配置希望校への充足を目指す。	1	B
部活動指導員は、定数78名に対し72名を配置し、約92%の配置率で概ね目標を達成した。配置により、専門的な指導の充実と教員の負担軽減が図られ、部活動運営の安定化につながっている。	【課題】 指導可能な人材の確保が十分でないこと、勤務条件と応募者の希望とのミスマッチがあるため、100%の配置に至っていない。 【今後の予定･方向性】 募集強化や条件見直しに加え、民間委託の拡充により持続可能な運営体制を構築する。	2	B

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策2　教員の働き方改革の推進

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位			R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
							小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	3	学校ICT推進課	FAXでのやり取り･押印を原則廃止した学校の割合 ※「FAXでのやり取り」とは、「危機管理に関する業務･手続き」や、「非常時対応」及び「民事裁判手続き」以外の日常的な連絡のこと。	%	FAX	実績値	29.2	34.2														
						目標値	100	100	80	80	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
						達成率	29%	34%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
					押印	実績値	9	0														
						目標値	100	100	100	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
						達成率	9%	0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	4	学校ICT推進課	生成AIを校務で活用する学校の割合 ※　国の基準に則り、①「ほぼ全員の教職員が活用している」、②「一部の教職員が活用している(半分以上)」、③「一部の教職員が活用している(半分未満)」、④「全く活用していない」のうち、①と②と回答した学校を生成AIを校務で活用する学校とした。	%		実績値	24	40														
						目標値	50	50	50	50	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
						達成率	48%	80%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱4　安全・快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策2　教員の働き方改革の推進

所管による自己評価

■指標分析（達成状況・原因・その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
【質問項目及び実績値】 ・「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の 日常業務でのFAX利用をしていない 全体：31.4%、小学校：29.2%、中学校：34.2% ・校務で押印が必要な業務がない 全体：5.9%、小学校：9%、中学校：0% 【原因】 ①学校によって、運用や様式にばらつきがある。 ②文部科学省「校務DXチェックリスト」の各質問項目に対し、各校の認識や解釈に相違が生じている可能性がある。	【課題】 ①各校で個別に運用されている様式の精査及び押印廃止・デジタル化に向けた対象業務の選別と標準化を図ること。 ②調査項目に対する各校の認識を統一化すること。 【今後の予定・方向性】 ①R8年度中に一部の様式について、押印廃止及び統一し、先行実施による検証を行い、R9年度4月からの本格運用開始に向けて準備を進める。本格運用開始後は、継続的なヒアリングに基づき改善を図り、押印廃止等の定着化を図る。 ②文部科学省「校務DXチェックリスト」調査の回答方法について、「共通解釈基準」を作成・配布する。	3	E
令和7年度より校務利用に限り、各教員の申請制に基づき、Geminiの権限を解放したところである。この結果、1,850名の教員から申請を受け、小中合わせて29.4%の学校が活用に至った。目標値の達成はできなかったものの、国の17.2%を上回ることができた他、「③の一部の教職員が活用している（半分未満）」まで合わせると9割の学校が生成AIの活用に至った。 なお、Geminiは生成AIの特性や留意点などについて、教員が理解する必要があることから、校内での研修等により理解を深めた上での申請制とした。	【課題】 国平均を上回ったものの、特に小学校が低調である。また、Geminiの使用感をはじめとした効果の把握や事例を収集する必要がある。 【今後の予定・方向性】 児童・生徒にとって生成AIが身近になりつつある中、教員の指導が今後必要になってくることを踏まえ、令和8年中に教員に対してGeminiの権限を付与する。あわせて、令和7年度に権限を付与した教員を対象に生成AIの活用の効果や活用事例を収集し、9月頃を目途に教員用のポータルサイトにて情報発信していく。	4	C

柱4　安全･快適に学べる教育施設の整備と働き方改革の推進
施策2　教員の働き方改革の推進

【点検･評価委員による評価】

全体評価

【目標･成果の達成状況】
定量的には、施策指標のいずれも達成率が9割程度以上であること(加えて時間外等在校時間は基準年度である令和5年度から逓減していること)、また定性的には、いじめアンケートをはじめとしたDX化、部活動運営の外部委託化の推進、時間外在校等時間を減らすための取組の全校への共有などの取組を行っており、初年度の取組としては、成果がおおむね出ているものと判断できる。

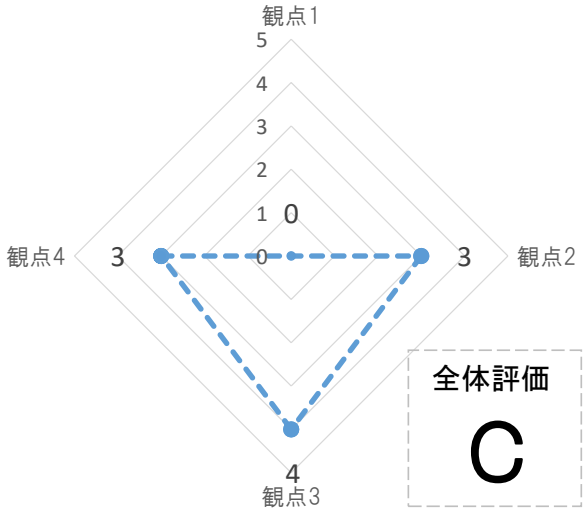
【各取り組みが施策の方向性に沿ったものか】
スクールサポートスタッフの配置による業務支援を効果的とする割合や部活動指導員の充足率のいずれも実績値が目標値を超えていること、加えて、働き方改革の取組の共有、スクールサポートスタッフと学校が求める人材とのミスマッチ、部活動指導員の勤務条件と応募希望者のミスマッチに目を向け改善を図ろうとしており、事業のさらなる改善に向けた要因分析を含め、教員の働き方改革を推進するとの施策の方向性に沿った取組が行われているものと判断できる。

【児童･生徒にとって真に効果的か】
アンケートの結果からみてもスクールサポートスタッフの配置は教務改善につながっているとの結果を得ている。他方でスクールサポートスタッフや部活動指導員の人材確保をめぐっては、ミスマッチがあるとの状況も担当課から示された。令和14年度の施策指標はいずれの指標についても「0」を目指すことを踏まえれば、さらに効果的な方法はないか検討することが求められる。

今後の期待･要望

学校における働き方改革に特効薬はない。様々な視点から要因分析を行い必要な手立てを講じることを求めたい。
ヒアリングの中では、例えば、年間を見通した時に繁忙期はいつごろか、学校における働き方改革が進む学校では年間を見通した時にどのように業務の選択と集中を図っているのかといった年間を見渡した上での分析、あるいは、若年層、中堅層、ベテラン層などキャリアステージに応じた働き方のありように関する要因を分析などのアイディアが出された。メンタルヘルス対策に対する教職員のニーズ把握の必要性も所管課から示されたところである。
基礎自治体の教育委員会がもつ長所は最も学校に近い存在であるという点である。足立区内の小中学校での勤務経験を有する職員も多く勤務しておられると拝察する。ヒアリングで出された分析のみにこだわらず、様々にアイディアを出し合い検討なさることを期待する。

全体評価レーダーチャート



【観点１】助言・今後の期待への反映率	【観点２】目標・成果の達成状況	【観点３】各取り組みが施策の方向性に沿ったものか	【観点４】児童・生徒にとって真に効果的か
	3	4	3

柱５　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援

施策１　多様な体験活動の提供とその充実･･･････････　39

施策２　学校･家庭･地域の連携･･･････････････････　45

施策３　社会的自立に必要な力の育成･支援････････　53

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策1　多様な体験活動の提供とその充実

柱5	子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	記入所属	青少年課
施策1	多様な体験活動の提供とその充実		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施策	1	青少年課	大学生体験教室･ものづくり体験教室や放課後子ども教室体験プログラムに参加してアンケートに回答した小･中学生のうち、「今回の体験をとおして、他のことも学びたい、チャレンジしたいと思った」と回答した割合	%	実績値	95.8							
					目標値	90	95	－	－	－	－	－	90
					達成率	106%	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	青少年課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「今住んでいる地域の行事に参加しているか」に肯定的な回答をした小学5年生の割合	%	実績値	59.1							
					目標値	52	60	－	－	－	－	－	52
					達成率	114%	－	－	－	－	－	－	－

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策1　多様な体験活動の提供とその充実

目標	**① 多様な体験活動･交流機会の提供** 自然体験や文化芸術体験、大学の授業体験など、多様な体験活動の機会を提供し、子どもの主体性や社会性等の「社会を生き抜く力」として必要となる基礎的な能力を養っていくとともに、子どもたちの「高い自己肯定感を持ち、夢を育みチャレンジする意識」を醸成します。 大学や青少年関係団体･関係者等との連携や協働を進めるとともに、団体活動の支援･育成に取り組んでいくことで、子どもたちが身近な地域の行事に参加でき、健やかに成長していくための環境を整えていきます。

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性
目標を達成することができた。イベントの開催形式を見直して提供プログラム数を拡充し、また「子どもたちの興味関心に気づくきっかけづくり」に加え、「より高度な分野を学び、自身の興味関心を深める」ことを主軸に体験機会の充実を図ったことで数値が向上した。	【課題】 児童･生徒の興味関心は、取り巻く環境によって変化していくことから、よりニーズに沿った講座となるよう随時検討が必要である。
	【今後の予定･方向性】 大学事務局との連携を密に行うとともに、参加者のアンケート結果等に基づき新規事業の企画や既存事業の改善を図っていく。R8以降プログラムの内容変更の可能性があり、現状の目標値で経過を見ていく。
地域が実施する行事についても、周知や実施方法などそれぞれの地域で工夫したことが、結果的に、地域行事への参加割合の増に繋がったと考えられる。	【課題】 ･子ども会会員数が減少傾向にあること。 ･様々な要因から子ども会活動に消極的な地域がある。
	【今後の予定･方向性】 引き続き子ども会活動への働きかけを行いながら、地区少年団体協議会や青少年対策地区委員会などへの補助金と、情報共有をとおして各団体を支援していく。

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策1　多様な体験活動の提供とその充実

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	青少年課	大学連携事業における体験プログラムの参加者数	人	実績値	11,304							
					目標値	11,349	11,374	－	－	－	－	－	12,000
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	青少年課	放課後子ども教室の体験プログラム延べ参加者数【実施校数】	人／校		参加者数	参加校数	参加者数	参加校数	参加者数	参加校数	参加者数	参加校数	参加者数	参加校数	参加者数	参加校数	参加者数	参加校数	参加者数	参加校数
					実績値	18,601	50														
					目標値	11,400	45	18,000	50	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,000	55
					達成率	163%	111%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	青少年課	青少年対策地区委員会が実施する中学生以下の子ども参加事業数	事業	実績値	115							
					目標値	84	118	－	－	－	－	－	91
					達成率	137%	－	－	－	－	－	－	－

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策1　多様な体験活動の提供とその充実

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
令和6年度の実績値7,588人から3,716人増加し、概ね目標を達成することができた。 教授の退任や学部生の減少など、大学都合により一部講座の実施回数が減少したものの、その他の講座における実施プログラム数の拡充や、二次募集の実施により、参加しやすい状況を整えることができたためと考える。	【課題】 現在講座を担っていただいている教授や学部による講座の拡充が困難である。 【今後の予定･方向性】 大学事務局と連携を密にして、これまで開催しなかった分野を扱う教授を発掘するとともに、既存事業に新たなプログラムを設定するなど、体験機会の維持･拡充を図っていく。	1	A
運営支援を行う生涯学習振興公社の働きかけにより、参加校数が増えた。このことで、全体の開催日数及び体験プログラムの種目が増えて、参加者数･参加校数ともに目標値を上回った。	【課題】 全校が定期的にプログラムを実施するためには、実行委員会への動機づけが引き続き重要である。 【今後の予定･方向性】 生涯学習振興公社と連携し、各校の実行委員会へプログラム実施について働きかけていく。R8以降プログラムの内容変更の可能性があり、実績値に近い目標値で経過を見ていく。	2	A
31ポイント増加し、目標を大きく上回って達成することが出来た。 各地区の実情に合わせて事業の見直しや創意工夫を凝らした結果、参加事業数を増やすことができた。	【課題】 事業実施回数が少ない地区がある。 【今後の予定･方向性】 事業実施回数が多い地区の取組内容を青少年対策地区委員会会長連絡協議会等で共有することで、実施回数の増加を図る。	3	A

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策1　多様な体験活動の提供とその充実

【点検･評価委員による評価】

全体評価

【目標･成果の達成状況】
施策指標の1、2、および事業指標の1～3、すべてにおいては、目標値を達成している。
施策指標１（体験をとおした学ぶことや調整意欲）は目標値を達成しており、それに関連する事業指標1（大学連携事業プログラムの参加者数）、事業指標2（放課後子ども教室の延べ参加者数・実施校数）、の目標値も達成している。
施策指標2（地域行事参加への肯定感）も目標値を達成しており、それに関連する事業指標3（子ども参加事業数）の目標値も達成している。

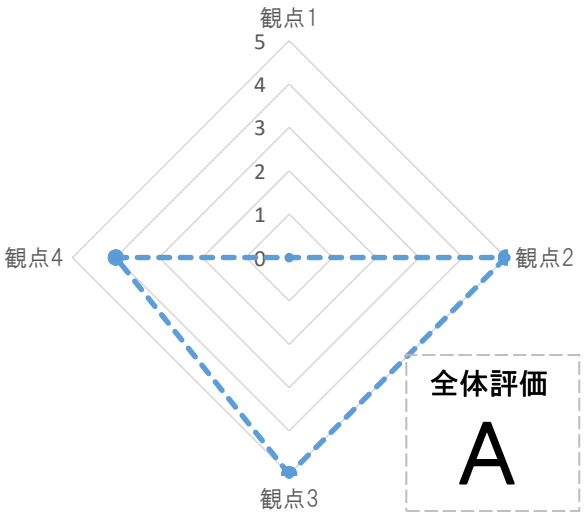
【各取り組みが施策の方向性に沿ったものか】
取組は施策の方向性に沿っていると評価できる。
施策指標１は、「体験を通して、他のことも学びたい、チャレンジしたいと思った」回答割合という、学ぶことや新しいことへの挑戦意欲に焦点を当てた指標である。指標内容が、体験したことによる成果である、「挑戦意欲や行動の変容への期待」を測ることができている点も評価できる。
また、事業指標1（大学連携事業）では、各大学と調整しながら講座の内容や実施方法を工夫することで、目標値を達成している点も評価できる。事業指標2（放課後子ども教室）では、参加校数が目標値を上回っており、各校の実行委員会への働きかけの効果が出ている。事業指標3（子ども参加事業数）においては、地域における縦のつながりや多世代・異年齢交流が生まれる組織的な工夫があり、実情に合わせた事業に見直しがされたことも評価できる。

【児童･生徒にとって真に効果的か】
多様な体験活動の機会の充実や、子ども・若者が育つ地域環境の整備は、学校文化の中では得にくい経験や他者と出会う機会につながったり、多様な子どものニーズを保障したりできる可能性があり、効果的な取組だと考えられる。

今後の期待･要望

子どもの年齢も考慮しながら、参加した事業の感想等を聞くなど、今まで以上に、主体者として子どもを位置づけながら、さらなる参加事業内容や参加方法等を検討することも考えられる。
放課後子ども教室については、より参加効果が期待できる等、多様な子どもが参加できているかどうかを見極めながら、事業の運営を実施することが必要だと考える。
今後、多様な体験活動の方向性を模索するためにも、学校文化に馴染めない子どもや要支援家庭の子どもも含めて、より多くの子どもたちが参加する体験活動になるように、学校・大学・関係団体との協働のあり方の工夫を引き続き期待したい。

全体評価レーダーチャート



【観点１】助言・今後の期待への反映率	【観点２】目標・成果の達成状況	【観点３】各取り組みが施策の方向性に沿ったものか	【観点４】児童・生徒にとって真に効果的か
	5	5	4

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策2　学校･家庭･地域の連携

柱5	子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	記入所属	青少年課 子ども政策課
施策2	学校･家庭･地域の連携		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施策	1	青少年課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「今住んでいる地域に貢献できるような大人になりたい」に肯定的な回答をした小･中学生の割合	%	実績値	69.4							
					目標値	69	70	－	－	－	－	－	71.4
					達成率	101%	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	子ども政策課	「早寝･早起き･朝ごはん」の取組の保護者アンケートで、「早寝･早起き･朝ごはんを親子で楽しんで取り組めた」と回答した方の割合	%	実績値	96.8							
					目標値	96	97	－	－	－	－	－	90
					達成率	101%	－	－	－	－	－	－	－
施策	3	子ども政策課	「子育て仲間づくり活動」の保護者アンケートで、「学習活動や交流活動を通して子育ての不安や孤立感の軽減につながった」と回答した方の割合	%	実績値	96.8							
					目標値	93	97	－	－	－	－	－	95
					達成率	104%	－	－	－	－	－	－	－
施策	4	青少年課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「家の人（兄弟姉妹を除く）と学校でのできごとについて話をしている」に肯定的な回答をした小･中学生の割合	%	実績値	80.8							
					目標値	80.7	81.4	－	－	－	－	－	85.3
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策2　学校･家庭･地域の連携

目標	**① 地域全体で子どもを支える体制づくり** CSと開かれた学校づくり協議会活動の活性化を推進し、学校･家庭･地域の連携･協働により学校を核とした地域づくりを進め、未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支える社会の実現を目指します。 **② 家庭を支える** 共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化等を背景に、子育てに悩みや不安を抱える保護者も多く、家庭教育を行う困難さが指摘されていることから、家庭教育を個々の家庭の努力のみにゆだねるのではなく、担い手である保護者が安心して家庭教育が行えるよう地域全体で支える仕組みを構築していきます。 さらに、特に幼児期の教育の重要性や学齢期の子どもとの関わり方など保護者の意識啓発や、デジタル社会における家庭を取り巻く今日的な課題への対応など家庭教育の後押しとなる支援の充実を図り、幅広く展開していきます。

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性
概ね目標どおりであった。青少年の健全育成のため活動する大人や学生と触れ合うことで、児童･生徒に将来、地域で活動したいと思ってもらえるよう、事業を実施している。ジュニアリーダーの育成やキャンプ事業、大学連携事業など、小･中学生を対象とした事業をとおして、地域の大人や大学生と交流することで数値が上がったと考えられる。	【課題】 少年団体連合協議会や地区少年団体協議会など、地域の青少年育成団体における、担い手不足による活動の低下 【今後の予定･方向性】 地域の青少年育成団体や区内大学等との連携を深め、多くの子どもが行事に参加できるよう努めるとともに、次代の担い手づくりに繋げていく。
「早寝･早起き･朝ごはん」の啓発物を令和7年度に5歳児向けにあらたに作成し、全5歳児に配付した結果、令和14年度までの目標を上回った。令和6年度は、「親子で楽しんで取り組めた」と回答した保護者の割合は81.2%だったため、15.6ポイント増加となっている。自由意見からも、シールやキャラクターなどの工夫により子どもの意欲が高まり、親子で楽しみながら生活習慣づくりに取り組めた様子がうかがえ、本取組は効果的であったと評価できる。	【課題】 楽しく取り組めなかった保護者の意見では、「途中で飽きてしまった」が最も多かった。4･5歳児の睡眠時間は、推奨される睡眠時間よりも短く、デジタル機器を利用する子どもの割合も多い事から、睡眠時間やデジタル機器の利用に関する啓発が必要と考えられる。 【今後の予定･方向性】 5歳児向け啓発物の活用に関する説明文をわかりやすく修正するとともに、引き続き、教育･保育施設の協力を得ながら、親子で楽しく取り組めるようにしていく。また、十分な睡眠時間の確保に向け、デジタル機器の利用に関する内容を盛り込んだ啓発物をあらたに作成･配付する。
目標を達成することができた。申請団体数は減少傾向にあるものの、活動に参加した保護者の満足度は増加しているため、事業目的である「子育て不安や孤立感の軽減」に直接繋がっていると評価できる。	【課題】 保護者アンケートによると学習活動の企画が難しいとの声が多く聞かれており、活動を検討する段階における支援が必要と思われる。 【今後の予定･方向性】 申請団体の事例の共有や紹介等を行い、保護者のニーズにあった活動ができるようサポートすることで、申請団体数の増加を目指し、保護者同士のつながりの強化や不安感･孤立感の軽減を図っていく。
目標を達成することができた。過去の実績をもとに、親子の共通体験を主体とした家庭教育支援講座などの事業を行ったことで、家族でのコミュニケーション促進が図られた結果と考えられる。	【課題】 家庭教育支援講座については、講座ごとの定員が少ないため、参加者数が大きく増えない。 【今後の予定･方向性】 参加者増を図るため、講座の開催回数を増やすとともに、開催方法について委託事業者と協議していく。

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策2　学校･家庭･地域の連携

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	青少年課	開かれた学校づくり協議会型コミュニティ･スクールの設置校数	校	実績値	13							
					目標値	14	15	－	－	－	－	－	21
					達成率	93%	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	青少年課	開かれた学校づくり協議会による家庭教育活動の実施回数【参加人数】	回／人		実施回数 / 参加人数	実施回数 / 参加人数	実施回数 / 参加人数	実施回数 / 参加人数	実施回数 / 参加人数	実施回数 / 参加人数	実施回数 / 参加人数	実施回数 / 参加人数
					実績値	434 / 7,439							
					目標値	435 / 16,095	435 / 8,000	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	470 / 17,400
					達成率	100% / 46%	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －
事業	3	青少年課	ジュニアリーダー研修会参加者数【研修会実施回数】	人／回		参加者数 / 研修回数	参加者数 / 研修回数	参加者数 / 研修回数	参加者数 / 研修回数	参加者数 / 研修回数	参加者数 / 研修回数	参加者数 / 研修回数	参加者数 / 研修回数
					実績値	379 / 53							
					目標値	370 / 53	418 / 59	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	480 / 67
					達成率	102% / 100%	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －
事業	4	子ども政策課	「早寝･早起き･朝ごはん」の取組の保護者アンケートで「早寝･早起き･朝ごはん」に取り組んだ割合	%	実績値	83.5							
					目標値	83	85	－	－	－	－	－	85
					達成率	101%	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	子ども政策課	「子育て仲間づくり活動」を実施した団体数【実施回数】	団体／回		団体数 / 実施回数	団体数 / 実施回数	団体数 / 実施回数	団体数 / 実施回数	団体数 / 実施回数	団体数 / 実施回数	団体数 / 実施回数	団体数 / 実施回数
					実績値	10 / 31							
					目標値	13 / 36	18 / 54	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	30 / 90
					達成率	77% / 86%	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －
事業	6	青少年課	家庭教育支援講座の参加者数【開催回数】	人／回		参加者数 / 開催回数	参加者数 / 開催回数	参加者数 / 開催回数	参加者数 / 開催回数	参加者数 / 開催回数	参加者数 / 開催回数	参加者数 / 開催回数	参加者数 / 開催回数
					実績値	485 / 7							
					目標値	225 / 7	500 / 12	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	120 / 6
					達成率	216% / 100%	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －	－ / －

柱5　子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策2　学校・家庭・地域の連携

所管による自己評価

■指標分析（達成状況・原因・その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
年に1校程度のCS設置を目標としていたが、令和3年度以降新規設置が進んでいない状況である。 開かれた学校づくり協議会がすでに存在しており、学校運営協議会と開かれた学校づくり協議会との違いや学校運営協議会の機能・権限等を理解してもらうのが難しい状況が、設置が進まない原因の一つと考える。	【課題】 令和7年度に国の補助要件が改定となり、CS設置校40%の方針が示された。これにより、目標値の大幅な変更が必要となった（R10当初で50校程度）。 【今後の予定・方向性】 役員会を設置している協議会に積極的に働きかけ、役員会を学校運営協議会に置き換えることにより設置拡大を図る。	1	C
令和7年度の実施回数は目標値をほぼ達成したが、参加人数は目標値の50%を切る結果となった。家庭教育活動を実施している協議会は、小学校65校中56校（86%）、中学校35校中13校（37%）であった。 なお、参加人数については、令和5年度7,086名、令和6年度5,640名と、目標値を大幅に下まわっているため、令和8年度の目標値を下方修正する。	【課題】 協議会により、実施回数や参加人数に差がある。また、1回あたりの参加人数が少ない事業が多く、目標を達成できていない。 【今後の予定・方向性】 参加者が多かったイベントを参考にしたり、アンケートをとるなどして参加したいと思う内容や参加しやすい状況を把握する。また、各協議会に周知し、今後の事業展開に生かしていく。	2	C
目標を達成することができた。各地少協と協力し、周知の強化を図ったことが要因であると考えられる。	【課題】 研修会の参加者で、引き続きジュニアリーダークラブ（子ども会など地域の育成団体の一員として活動する中高生が運営する団体）へ入会してもらえる割合が、約5割程度（参加者50人中28人参加）にとどまっている。 【今後の予定・方向性】 入会後の活動に魅力を感じてもらえるような方策（新しい周知方法や活躍の場の提供など）を検討していく。	3	A
令和6年度までは、希望する教育・保育施設に「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発物を配付していたが、令和7年度から、全5歳児に配付した。 教育・保育施設の協力もあり、アンケート結果では「取り組んだ」とする回答が8割を超え、令和7年度の目標値を上回った。	【課題】 生活・ベジタベアンケートでは「早寝・早起き・朝ごはん」の取組の認知度が4歳児で7.1ポイント減少した。また、配付されても取り組んでいない家庭が16.5%あり、「早寝・早起き・朝ごはん」への認知度・意識を高める必要がある。 【今後の予定・方向性】 4歳児からの認知度を高めるため、睡眠時間やデジタル機器についての啓発を含めた4歳児向けの啓発物をあらたに作成・配付する。加えて、取組に関する意識の向上を目指して取組月間等を設け周知していく。	4	A
教育・保育施設の父母会等を対象としているが、コロナ禍の影響で、活動団体が減少したことから、申請団体数が一時的に減少した。そのため、ホームページを作成するなど、周知を強化した。結果として、申請団体数は令和6年度と同数であったが、実施回数は全体で6回増加し、1団体あたりの実施回数は増加した。	【課題】 主に教育・保育施設を通して冊子を配付し周知していたため、直接保護者が目にする機会が少なく、認知度が低い状況にある。 【今後の予定・方向性】 認知度を高めるため、周知用のポスター・チラシをあらたに作成し、子育てサロン等に配付する。また、申請へのハードルを下げるため、申請手続きのオンライン化や事例の紹介等を行い、申請団体をサポートしていく。	5	B
目標を達成することができた。講座の実施回数及び実施テーマを大幅に拡大したことに加え、一部の講座のオンデマンド配信を開始した。情報発信の形態を拡充したことで、大幅に参加者が増えた。	【課題】 家庭環境の多様化により、対面講座では参加が難しい家庭も想定されるため、引き続きICTを活用した講座実施の拡充を検討する必要がある。 【今後の予定・方向性】 オンデマンド配信等、ICTを活用した講座を充実させ、更なる支援強化を図っていく。	6	A

柱5　子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策2　学校・家庭・地域の連携

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	7	青少年課	家庭教育支援講座実施後のアンケートにて「講座内容を今後の親子のコミュニケーションに活かしたいと思うか」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	98							
					目標値	95	95	－	－	－	－	－	95
					達成率	103%	－	－	－	－	－	－	－
事業	8	青少年課	家族ふれあいの日利用者数	人	実績値	73,967							
					目標値	80,550	80,550	－	－	－	－	－	98,000
					達成率	92%	－	－	－	－	－	－	－

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策2　学校･家庭･地域の連携

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
目標を達成することができた。例年、参加者から高い評価を受けている「親が知っておきたいキャリア教育の話」に加え、実施する講座の分野を拡充し、アンケート等により「保護者から直接求められるテーマ」と、「社会背景から求められているテーマ」を主軸に講座展開を行ったためと考える。	【課題】 子育てに関する保護者の悩みは、家庭を取り巻く環境により異なることから、より多様な分野･テーマの講座実施が必要である。 【今後の予定･方向性】 既存の講座に加え、新たな分野･テーマの講座を新規に実施することで家庭教育支援の充実を図っていく。目標値が高い設定のため、引き続き目標として据え置く。	7	A
目標達成には至らなかった。SNS等を活用し、積極的な情報発信を行ったが、施設改修工事による休館や衆議院議員選挙に伴う利用停止が影響したと考えられる。	【課題】 施設の休館や浴場の廃業等により、利用者が伸び悩んでいる事業がある。 【今後の予定･方向性】 引き続き、SNS等を活用しながら周知活動に努めることに加え、発信回数や配信ツールの再検討を行うなど、情報発信の強化により、利用者の増加を図っていく。	8	B

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策2　学校･家庭･地域の連携

【点検･評価委員による評価】

全体評価

【目標･成果の達成状況】
　すべての施策指標（施策指標1、2、3、4）において、目標値を達成している。事業指標は、事業指標1、3、4、6、7、8において、目標値を達成もしくは、ほぼ達成している。
　施策指標１（地域貢献できる大人へあこがれ）は目標値を達成しており、それに関連する事業指標3（ジュニアリーダー研修会参加者数）の目標値も達成している。
　施策指標2（早寝・早起き・朝ごはん）も目標値を達成しており、それに関連する事業指標4（取り組み割合）の目標値も達成している。
　施策指標3（仲間づくり活動による不安感の軽減）も目標値を達成しているが、それに関連する事業指標5（実施団体数・実施回数）は目標値の8割前後となっている。
　施策指標4（家の人とのコミュニケーション）も目標値を達成しており、それに関連する事業指標6（家庭教育支援講座の参加者数・開催回数、事業指標7（家庭教育支援講座内容への活用意欲）、事業指標8（家族ふれあい日）は目標値を達成もしくはほぼ達成している。

【各取り組みが施策の方向性に沿ったものか】
①地域全体で子どもを支える体制づくり
　取組は施策の方向性に沿っていると評価できる。
　施策指標1は、「地域に貢献できるような大人になりたい」回答割合という、地域貢献できる大人へのあこがれを持てているかどうか、という養育者以外の大人への信頼感に焦点を当てた指標である。指標内容が、「地域全体で子どもを支える」ことを測ることができる点も評価できる。地域とのつながりにおいて、ジュニアリーダーの育成等（事業指標3）への取り組みも効果が出ているのではないかと考える。
　施策指標4は、「家の人と学校でのできごとを話をする」回答割合という、養育者との信頼関係に焦点を当てた指標である。指標内容が、家庭における関係性を測ることができる点も評価できる。家庭教育支援講座や家族ふれあい日の実施も活かされていると考える。
②家庭を支える
　取組は施策の方向性に沿っていると評価できる。
　施策指標2は、「早寝・早起き・朝ごはんを親子で楽しんで取り組めた」回答割合という、親子が楽しくコミュニケーションを図ることに焦点を当てた指標である。指標内容が、まさに「家庭を支える」ことを測ることができている点も評価できる。子どもの健全な育ちを支えることと、家庭を支えること、どちらも後押しする取組になっている。
　施策指標3は、保護者同士がつながる機会を目的とした活動やキャリア講座に参加した保護者を対象に、参加後の意識に着目した指標である。対象者の意識を問う指標内容も評価できる。参加者からは高評価であることから、取組の方向性は適切である。

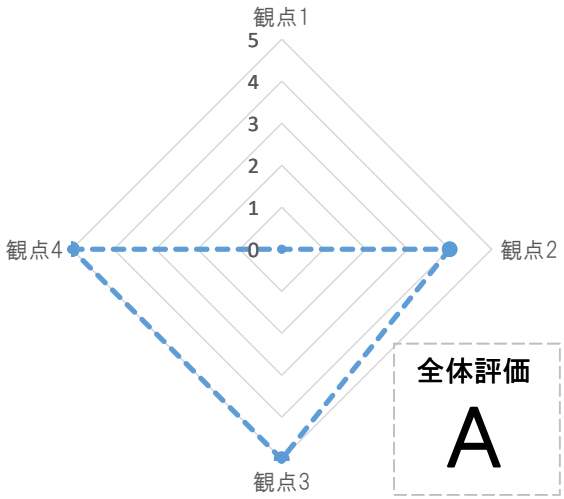
【児童･生徒にとって真に効果的か】
　親子のコミュニケーションの機会を作ることを意図した取組や、保護者同士がつながる機会の提供は、家庭を支えることにつながることから、子どもの利益という視点からも評価できる。また、家庭以外の大人等と出会う機会の提供は、子どもたちの自己肯定感を育む可能性があることから、効果的な取組だと考えられる。

今後の期待･要望

　事業指標1および２については、施策指標1にダイレクトに関連する指標を開発してもよいのではないかと考える。

　保護者が多様な人と関わる機会が得られる機会が、より身近なものとなっていくように、今後も企画の工夫をお願いしたい。

全体評価レーダーチャート



全体評価
A

【観点１】助言・今後の期待への反映率	【観点２】目標・成果の達成状況	【観点３】各取り組みが施策の方向性に沿ったものか	【観点４】児童・生徒にとって真に効果的か
	4	5	5

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

柱5	子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	記入所属	教育指導課 学務課 子どもの貧困･若年者支援課
施策3	社会的自立に必要な力の育成･支援		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	1	教育指導課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとしている」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	86.2	87														
					目標値	87.2	87.1	87.7	87.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90	90
					達成率	99%	100%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
施策	2	教育指導課	「全国学力･学習状況調査」で「人の役に立つ人間になりたいと思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	94.9	95.9														
					目標値	96.1	94.3	96.4	94.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	98	96
					達成率	99%	102%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
施策	3	教育指導課	「全国学力･学習状況調査」で「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	77.2	70.4														
					目標値	75.3	62.7	76.3	63.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82	70
					達成率	103%	112%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施策	4	子どもの貧困･若年者支援課	高校生世代の居場所型学習支援の利用者アンケート回答者のうち、「ここでの経験を今後に生かして、困難なことがあっても夢や希望の実現に向かって、チャレンジしてみようと思う」に肯定的な回答をした利用者の割合	%	実績値	55															
					目標値	80		80		－		－		－		－		－		80	
					達成率	69%		－		－		－		－		－		－		－	

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

目標	**① 主体的に社会に参画する態度の育成** 児童･生徒が社会的･職業的自立に向けて必要な資質･能力を身につけていけるよう、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、教科横断的･探究的な学習に取り組むキャリア教育の充実を図ることで、自らの生き方を考え主体的に進路を選択できるよう支援していきます。 また、主権者教育を通じて、主権者として社会の中で自立し、他者と連携･協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を、発達段階に応じて身につけさせ、地域の一員として社会に貢献できるようになるための素地を養うとともに、ふるさとである足立区への愛着や誇りを育んでいきます。 **② 切れ目のない支援でキャリアを支える** 高校進学後も学校や関係機関等と連携しながら切れ目のない支援を通じて、課題を抱える若者が置かれた環境によって選択肢が狭まることなく、自身の希望する進路の実現や社会的･経済的自立につながる支援を実施します。 加えて、経済的な理由で大学等への進学を諦めることなく、大学等での学びを通じて、自身の夢や希望を実現できるよう、経済的支援を行います。

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性
小学校･中学校ともに、目標値に対してわずかに下回ったものの、9割近い児童･生徒が肯定的に回答しており、目標達成に近い水準となっている。小学校における学級活動や委員会活動、中学校における生徒会活動や部活等を通じて、周囲と協力して行動しようとする意識が維持･向上していることがうかがえる。学校行事を通じて役割意識や協働する姿勢が着実に育まれていると考えられる。	【課題】 肯定的回答は高水準であるが、目標値にはわずかに届いていない。主体的に役割を担う経験や自己有用感、人との関わりへの意識は個人差があり、学年･学校間での取組差も課題である。 【今後の予定･方向性】 授業や学校行事等において、協働的な学びを充実させ、児童･生徒一人ひとりが役割を担い、成功体験を積める機会を拡充する。活動の振り返りを通して自己有用感や協働意識の向上を図る。
小学校ではやや未達となった一方、中学校では目標を上回った。中学校で目標を上回った背景には、職場体験やボランティア活動、キャリア教育活動、地域との連携学習等を通じて、社会とのかかわりや他者貢献の意識を高める取組が進んだことが考えられる。小学校においても、生活科や総合的な学習の時間、異学年交流などを通じて思いやりや社会性を育む取組が継続されており、全体として児童･生徒の社会貢献意識は高い水準にある。	【課題】 小学校段階で育まれた他者貢献意識を中学校まで継続･発展させるとともに、実感を伴う体験活動の充実が必要である。発達段階に応じて社会との関わりを深める取組が求められる。 【今後の予定･方向性】 地域活動、ボランティア、キャリア教育等の体験機会を充実させ、他者や社会に貢献する意義を実感できる学びを推進する。発達段階に応じた継続的な取組により意識の向上を図る。
実績値は77.2%で目標値を上回り、達成率は103%となった。社会科や総合的な学習の時間、特別活動等において、地域課題を取り上げた学習や地域人材との交流を進めたことにより、児童生徒の地域や社会への関心が高まり、自ら課題を考える意識の向上につながったものと考えられる。また、身近な地域から社会へと視野を広げる学習を通して、主権者として社会参画への意識の醸成が図られている。	【課題】 地域や社会との関わりを実感する体験機会に差が見られる。発達段階に応じて、身近な地域から社会へと視野を広げ、主体的に参画する力の育成が必要である。 【今後の予定･方向性】 家庭･地域から国･国際社会へと学びをつなぐ系統的な主権者教育を推進する。地域人材との交流や課題解決型学習を充実させ、社会参画意識の向上を図る。
目標値は未達となった。要因としては、進路未決定者が全体の23%を占めていることが影響し、割合が低下したものと考えられる。一方で、進路決定（進級･進学･就労･就労準備機関への接続）ができた利用者の割合は77%に達しており、多くの利用者が進路先を決定し、夢や希望の実現に向けて一歩を踏み出すことに寄与した。	【課題】 居場所を兼ねた学習支援事業の定休日である月曜日を活用した事業であり、週1回の開設にとどまる。そのため、利用者との関係性を構築し、夢や目標を見いだし、社会的自立に向かえるよう後押ししていく必要がある。 【今後の予定･方向性】 週1回と限られた開設の中でも、体験機会や将来を考える機会の提供を通じて、前向きに取り組む意識を高め、夢や目標を見いだすきっかけを創出していく。また、並行して新たな居場所創設も検討していく。

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施策	5	子どもの貧困･若年者支援課	足立ミライゼミを受講し、難関大学に合格した生徒の割合	%	実績値	37							
					目標値	70	70	－	－	－	－	－	70
					達成率	53%	－	－	－	－	－	－	－
施策	6	学務課	給付型奨学金を利用して大学等を正規の修業年限で卒業した奨学生の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性
難関大学合格のハードルの高さが影響したことにより、目標値は下回ったが、薬学系大学や防衛大学校など、相応の進路実績となった。また、満足度も90%と高い水準であったことから、当事業は進路実現に寄与したものと評価できる。	【課題】 予算や施設に制約がある中、多様な試験科目や入試制度すべてに対応することは困難である。このため、オンライン学習などのツールを効果的に活用し、合格率向上を図っていく必要がある。しかし、これらのツールは塾生の満足度が低いといった課題がある。 【今後の予定･方向性】 定期的なガイダンス等を通じて、オンライン学習ツールの効果的な活用方法の周知･定着を図り、学力向上につなげていく。また、難関大学合格のハードルの高さが明らかになったことから、目標値については、今後の実績や足立はばたき塾の実績等を踏まえ、検討していく。
給付型奨学金は、令和4年度から募集を開始し、令和7年度は4名の奨学生が卒業を迎えた。 今後も、適切に奨学金を給付することで、自身が希望する進路の実現に向けて、卒業までサポートしていく。	【課題】 現在、大学等への在学中は毎年「現況報告書」を提出してもらい奨学生の状況を把握しているが、卒業後の進路について把握できていない。 【今後の予定･方向性】 これから卒業生が増えてくることを踏まえ、給付型奨学金の効果を検証するため、卒業生（予定者を含む）を対象としたアンケートを実施するとともに、卒業生の声を聴く機会の設定などを検討していく。

柱5　子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成・支援

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	1	教育指導課	キャリア教育支援事業の事業参加校の割合	%	実績値	85	74														
					目標値	86.0	85.0	88.0	85.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	99%	87%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	教育指導課	キャリア教育研修会の参加校割合	%	実績値	83.3															
					目標値	100		100		－		－		－		－		－		100	
					達成率	83%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	3	教育指導課	職場体験を実施している中学校の割合	%	実績値	100															
					目標値	100		100		－		－		－		－		－		100	
					達成率	100%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	4	教育指導課	キャリア教育研修会の受講アンケートで「研修内容は、学校での実践に活用できるものであった」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	100															
					目標値	93		94		－		－		－		－		－		100	
					達成率	108%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	5	教育指導課	租税教室に取り組んでいる中学校の割合	%	実績値	45.7															
					目標値	55		55		－		－		－		－		－		60	
					達成率	83%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	6	子どもの貧困・若年者支援課	高校生世代の居場所型学習支援事業の年間利用登録者の割合	%	実績値	96															
					目標値	80		80		－		－		－		－		－		90	
					達成率	120%		－		－		－		－		－		－		－	

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
キャリア教育支援事業の実績内訳としては、TGGが56%、キッザニアが23%（小学校のみ）、おしごとらんど(区内外事業者による校内での講話･職業体験)が11%（中学校のみ）、講師招聘が5%、プログラム委託が1%となっている。TGGについては、前年度の時点から予約が埋まることもある人気プログラムであり、希望日程の予約がとれなかった等の理由によって、意向調査の時点では参加予定としていても参加出来ない学校があった。	【課題】 各校への令和8年度キャリア教育支援事業の活用意向調査において、「希望なし」の学校が10校（9%)あった。該当校及び当初TGGを希望していたが参加出来なかった学校について、キャリア教育の充実を図る必要がある。 【今後の予定･方向性】 キャリア教育支援事業の活用意向調査で、希望なしの学校については対象学年へのキャリア教育実践概要の記載を求める。また、TGGの予約について、利用を希望する際に早めの予約をするよう、進路指導担当者連絡会等で呼びかける。	1	B
参加校の割合が低下している主な原因として、研修開催日が12月のインフルエンザの流行期と重なったことで、参加予定者が罹患したり、学級閉鎖等の対応に追われたりすることで、研修への参加を確保できなかった。	【課題】 未参加校に対しては、研修資料の共有などを実施し、学校間での格差が生まれないようにする必要がある。 【今後の予定･方向性】 今年度は全3回の研修を予定しており、研修を受けた教員が年間を通じて継続的に最新の知見を持ち帰り、校内研修等で他の教員に共有することで、キャリア教育の理念や実践的な指導方法がより深く、着実に校内全体へ浸透しやすくなるようにする。	2	B
職場体験学習の日数が3日間に集中している。また、各学校の努力により、区外の施設における実施も見られた。学校地域連携担当と引き続き連携を図り、各校の職場体験学習に対する支援を充実させることが重要である。	【課題】 数々の体験先への調整のうえ、職場体験が中学校全校で実施出来ている。引き続き学校への職場体験学習に対する支援の充実、周知が必要である。 【今後の予定･方向性】 令和8年度も、区内全中学校が職場体験を実施する予定である。足立区役所内で受け入れが可能な所管についても、昨年度に引き続き周知する予定である。	3	B
肯定的な回答割合が100%の目標に達しており、研修プログラムが、現場の教員が抱える課題感やニーズに合致し、「明日からの授業ですぐに活かせる」と全員が実感できる質の高い内容であった。	【課題】 受講者にとっては、研修内容が実践的に活用できるものであったと推察されるが、受講できなかった教員への共有、学校全体の指導力として浸透させるかが課題である。 【今後の予定･方向性】 今年度は全3回の研修を予定しており、研修を受けた教員が年間を通じて継続的に最新の知見を持ち帰り、校内研修等で他の教員に共有することで、キャリア教育の理念や実践的な指導方法がより深く、着実に校内全体へ浸透しやすくなるようにする。	4	B
学習指導要領に基づく租税に関する学習は、全中学校で確実に実施されている。一方、租税教室は、より実践的に学びを深める機会として、各校の教育課程に基づき、実施されている。中学校における租税教室の開催率については、目標率55%に対し、実績値は45.7%となっている。これは、租税教育の多様化が進み、各校において、学校の実態に応じた取組を選びやすくなったものと考える。	【課題】 租税教室以外にも体験型の学習が開発されており、学校の目的に合ったプログラムを提供していく必要がある。 【今後の予定･方向性】 租税教室を税の仕組みを学ぶ機会にとどめず、社会のあり方を考える主権者教育と関連付けた実施を進めていく。実施時期や授業内容の例を具体的に示し、各校が年間計画に組み込みやすいように支援する。	5	B
利用者同士の交流機会の充実や学習面でのサポートに加え、進学を希望する利用者には大学に関する情報提供や奨学金制度の紹介、行政手続きが必要な利用者には同行支援を行うなど、一人ひとりの状況に応じた支援にも力を入れながら環境づくりを進めた。その結果、定員50名に対する充足率は目標値を大幅に上回るとともに、1日平均利用人数も前年度比で1.4倍増加した。	【課題】 令和7年度には定員を満たし、新規利用者の受け入れができない時期が生じてしまった。 【今後の予定･方向性】 令和8年度より、谷在家校を新たに開設し、近隣の高校などと連携を図りながら、利用者を増やしていく。	6	A

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	7	子どもの貧困・若年者支援課	足立ミライゼミの全講座の平均出席率	%	実績値	79							
					目標値	80	80	－	－	－	－	－	80
					達成率	99%	－	－	－	－	－	－	－
事業	8	学務課	給付型奨学金を給付した人数	人	実績値	123							
					目標値	120	160	－	－	－	－	－	220
					達成率	103%	－	－	－	－	－	－	－

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

所管による自己評価

■指標分析（達成状況･原因･その他実績等）	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
平均出席率は目標値に近い水準となったが、未達となった。主な要因としては、3年生の出席率が69%と低かったことが影響している（1年生80%、2年生87%）。その背景には、進路先決定後の欠席が増加したことが影響していると考えられる。一方で、1･2年生は高い出席率を維持していることから、本事業は学力向上に寄与しているものと考えられる。	【課題】 全学年の平均出席率の底上げを図るためには、3年間にわたる長期的な支援であることから、生徒のモチベーションをいかに維持していくかが課題である。 【今後の予定･方向性】 学力の向上に加え、定期的な面談やガイダンスを通じて将来の夢や目標を見つける機会を提供し、生徒のモチベーション向上に努めていく。	7	A
給付型奨学金の募集は令和4年度から開始し、奨学生数が増えてきた中で、適切に授業料等を全額給付してきた。 令和7年第2回足立区議会定例会にて条例改正を行い、日本学生支援機構の給付奨学金を控除しないこととしたため、これまで区からの給付額が0円であった者も、給付額が発生するようになり、給付人数が増加した。	【課題】 各奨学生によって事情が様々異なるため、奨学生数の増に伴って、各奨学生の現状（申請書類の提出状況や国の奨学金の減免額など）を適切に把握し、支出事務に漏れがないようにする必要がある。 【今後の予定･方向性】 募集開始から4年が経過し、想定する奨学生数に来年度以降、達する見込みである。募集定員の増については、予算の執行状況や上記課題を踏まえながら、検討していく。	8	A

柱5　子ども･若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策3　社会的自立に必要な力の育成･支援

【点検･評価委員による評価】

全体評価

【目標･成果の達成状況】
施策指標の３分の２以上において達成率が１００％ないしそれに近い状況となっていること、達成率が５割から６割であった高校生世代の居場所型支援事業を利用した者が進路決定できた割合や足立ミライゼミの利用者の満足度など異なる指標に取組の成果が見られることから、全体として概ね成果が示されている状況にあると判断できる。

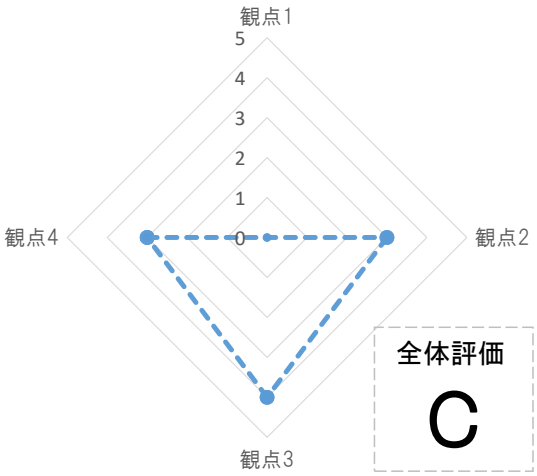
【各取り組みが施策の方向性に沿ったものか】
事業指標に着目した場合、その達成率はいずれも８０％を超えており、一定の活動量と成果が示されているものと捉えることができる。また、例えば職場体験や租税教室のプログラムのあり方の改善、給付型奨学金の効果検証のためのアンケートの検討など、達成率に安住せず、各事業の実施状況を踏まえて課題を見出し、施策の方向性を確かなものとする観点から、更なる改善を図ろうとする取組は評価できる。

【児童･生徒にとって真に効果的か】
主体的に社会に参画する態度の育成にかかわる意識調査等の結果は施策指標として設定した目標値を満たすあるいはそれを超える結果がみられる一方、切れ目のない支援に係る指標については一部課題も見られたところであるが、目標・成果の達成状況において記載したとおり、満足度など他の指標で効果も確認された。計画期間１年目であり、次年度以降の更なる充実を期待し概ね効果的であるが、更なる努力を求めることとしたい。

今後の期待･要望

１年目の取組としては概ねの成果並びに効果を確認できる。他方、施策指標４と５については課題が見られたところである。令和１４年度の目標値と同様の高さとしていたということも要因の一つとも考えられる。令和８年度以降の目標値の設定に際しては、令和７年度の実績を換算しながら、一定の努力を要しつつも合理的な数値の設定を検討することも要望したい。加えて、指標分析や課題と今後の予定、方向性として示された内容は、いずれも事業の内容を施策の方向性に沿ったものとする上で、有効な政策アイディアが多分に含まれている。こうした方向で令和８年度以降の事業も不断に改善を図ることが期待される。

全体評価レーダーチャート



【観点１】助言・今後の期待への反映率	【観点２】目標・成果の達成状況	【観点３】各取り組みが施策の方向性に沿ったものか	【観点４】児童・生徒にとって真に効果的か
	3	4	3

第３章　評価シート（実績値）

本章では今年度の評価対象外である以下の3つの柱における達成状況を掲載しております。

- 柱1　児童･生徒の心身の健全な発達支援
- 柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組
- 柱3　子どもの状況に応じた学びの充実

柱１　児童・生徒の心身の健全な発達支援

施策１　豊かな心の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65

施策２　いじめの早期発見・早期対応・・・・・・・・・・・・・・・・・　67

施策３　健やかな体の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69

柱1　児童･生徒の心身の健全な発達支援
施策1　豊かな心の育成

柱1	児童･生徒の心身の健全な発達支援	記入所属	教育政策課 教育指導課
施策1	豊かな心の育成		
目標	**① 人間性や社会性の育成** 人権教育、道徳教育や特別活動、体験活動等の学校における教育活動全体を通じて、責任感、自他の生命 の尊重、他者への思いやり、規範意識、社会性などを育んでいきます。また、「ありのままの自分が認められている」という実感や「自分のよさを肯定的に認めることができる」といった自己肯定感は自己有用感や自己効力感に裏付けられたものであるとの認識のもと、「人の役に立った」や、「やればできる」と感じることができる機会を、教科の学習や特別活動を中心に様々な場面で設定していきます。 **② ウェルビーイングの向上** 児童･生徒にとって、学校が居心地のよい学び場になるよう、互いに認め合ったり、自分たちの意見を交流し、それらを反映させたりするような場面を設定する他、悩みを相談できるような風土を作るなど、ウェルビーイングの向上に資する取組を広げていきます。▪		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	1	教育指導課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「努力をすれば、自分もたいていのことはできると思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	89.4	84.4														
					目標値	88.5	82.9	88.7	83.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90	90
					達成率	101%	102%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
施策	2	教育指導課	「全国学力･学習状況調査」で「人の役に立つ人間になりたいと思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	94.9	95.9														
					目標値	96.1	94.3	96.4	94.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	98	96
					達成率	99%	102%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	3	教育指導課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校のきまりを守っている」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	88.8	96.1														
					目標値	87.6	94.5	87.8	94.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	88.9	95.8
					達成率	101%	102%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱1　児童・生徒の心身の健全な発達支援
施策1　豊かな心の育成

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	教育指導課	教員対象の人権教育研修会のアンケートで「研修の内容は学校での実践に活用できる」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	96.5							
					目標値	93	94	－	－	－	－	－	100
					達成率	104%	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	教育指導課	生命(いのち)の安全教育に関する授業を実施している学校の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う」に否定的な回答をした割合 ＊低減目標	%		小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
					実績値	10	10.1														
					目標値	12.2	17.6	11.9	17.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	15
					達成率	82%	57%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	4	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」に否定的な回答をした割合 ＊低減目標	%		小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
					実績値	17.1	18.8														
					目標値	21.9	28.5	21.6	28.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20	26
					達成率	78%	66%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	教育指導課	児童会や生徒会が主体になって、人間関係形成を深める活動や学校のきまりの見直しを図ることを議題とした話し合いを年に1回以上行っている学校の割合	%		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
					実績値	76.1	68.6														
					目標値	65	65	80	73	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	117%	106%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	6	教育政策課	本をほとんど読まない児童・生徒が少ない学校の割合	%		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
					実績値	35.8	28.6														
					目標値	45	37	45	37	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50	40
					達成率	80%	77%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱1　児童･生徒の心身の健全な発達支援
施策2　いじめの早期発見･早期対応

柱1	児童･生徒の心身の健全な発達支援	記入所属	教育指導課
施策2	いじめの早期発見･早期対応		
目標	**① 早期発見･早期対応** いじめはどの学校でもどの児童･生徒にも起こり得るとの認識のもと、いじめ防止基本方針を踏まえ、実効性のあるいじめ防止等の対策組織を構築するとともに、いじめの兆候の迅速な把握と教員の対応力向上、学校と各関係機関における情報共有及び連携した対応により、いじめの早期発見･早期対応を図ります。 **② 子どもたちの心の育成** いじめは絶対にいけないということを、教育活動全般を通じて指導し、思いやりの心、多様性を尊重する態度を育むとともに一人ひとりの子どもの個性を尊重し、成功体験を通して自己肯定感を高める教育活動を推進することで子どもたちの心を育てていきます。		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	1	教育指導課	いじめに関するアンケートで「相談できる人がいない」と回答した小･中学生の割合 *低減目標	%	実績値	0.8	0.3														
					目標値	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
					達成率	33%	88%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	2	教育指導課	小･中学校におけるいじめの解消率	%	実績値	61.3	70														
					目標値	78.7	81.5	78.4	81.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82	84
					達成率	78%	86%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
施策	3	教育指導課	「全国学力･学習状況調査」で「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	97	95.9														
					目標値	100	100	100	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	97%	96%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱1　児童・生徒の心身の健全な発達支援
施策2　いじめの早期発見・早期対応

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	教育指導課	いじめの重大事態の調査に関するガイドライン「学校における平時からの備え」を行う学校の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	0%	－	－	－	－	－	－
事業	2	教育指導課	重大事態発生時に、いじめ等問題対策委員会に諮問した学校の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	教育指導課	「児童・生徒が相談しやすい環境づくり」を計画的に推進する学校の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
事業	4	教育指導課	「いじめに関する研修会」へ参加したまたは校内研修等においていじめに関する研修を行った学校の割合	%	実績値	99							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	99%	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	教育指導課	教科等において、いじめ防止に関する指導を行う学校の割合	%	実績値	100							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
事業	6	教育指導課	児童・生徒主体のいじめ予防の取組を実施している学校の割合（児童・生徒主体のいじめ予防の取組の例：いじめ防止集会、いじめ防止スローガンの作成などの啓発活動）	%		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
					実績値	97	100														
					目標値	85	90	100	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	114%	111%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱1　児童･生徒の心身の健全な発達支援
施策3　健やかな体の育成

柱1	児童･生徒の心身の健全な発達支援	記入所属	教育指導課 学務課 子ども政策課
施策3	健やかな体の育成		
目標	**① 健康な生活を実践する力の育成** 体育健康教育の一層の充実を通じて、児童･生徒が身近な生活における健康に関する知識を身につけることや、必要な情報を収集し、適切な意思決定や行動選択を行い、健康な生活を実践する力を育成します。 **② むし歯り患率の減少と小児生活習慣病の予防** 体育健康教育の充実に加え、就学前からの啓発等の継続した取組により、小･中学生のむし歯り患率の東京都･特別区平均との差の解消を図るとともに、小児生活習慣病の有所見者率の改善を図っていきます。 **③ 運動習慣や食習慣の定着** 運動に親しみ、自ら体力を高めていく習慣を身につけることや、望ましい食習慣の定着など、生涯にわたって心身の健康を保持増進することができる資質･能力を育みます。		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
施策	1	学務課	小･中学生の適正体重割合	%		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
					実績値	87.8	84.2														
					目標値	98	97	98	97	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	89	86
					達成率	90%	87%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	子ども政策課 学務課	むし歯のある子ども(年長児･小学生･中学生)の割合 *低減目標	%		年長	小	中	年長	小	中	年長	小	中	年長	小	中	年長	小	中	年長	小	中	年長	小	中
					実績値	17.1	29	27																		
					目標値	18	35.0	30.0	16.5	33.0	30.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16.2	28	26
					達成率	95%	82%	89%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施策	3	学務課	貧血･小児生活習慣病予防健診結果における管理不要率	%		中2男子	中2女子	中2男子	中2女子	中2男子	中2女子	中2男子	中2女子	中2男子	中2女子	中2男子	中2女子	中2男子	中2女子	中2男子	中2女子	中2男子	中2女子
					実績値	79.5	70.8														
					目標値	82.1	72.8	81	71	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80	80
					達成率	97%	97%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施策	4	教育指導課	「全国体力･運動能力、運動習慣等調査」で「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好き」に肯定的な回答をした割合	%		小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2
					実績値	93	90.9														
					目標値	90.3	83.1	94	91	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91.7	84.5
					達成率	103%	109%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施策	5	教育指導課	「全国体力･運動能力、運動習慣等調査」における体力調査の体力合計点平均値による全国平均値と区平均値との差	Pt		小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2	小5	中2
					実績値	-0.4	-0.6														
					目標値	0.1	0.1	0.3	0.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	+1	+1
					達成率	-85%	41%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱1　児童・生徒の心身の健全な発達支援
施策3　健やかな体の育成

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	1	学務課	給食後の歯みがき(全学年・毎日)を実施する小・中学校の割合	%	実績値	65.7	28.6														
					目標値	100	50	70	30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	20
					達成率	66%	57%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	2	学務課	歯科健診でむし歯があった児童・生徒のうち、医療機関を受診した割合	%	実績値	55	26.4														
					目標値	61	36	60	35	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55	35
					達成率	90%	73%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	子ども政策課	年少児クラスから給食後の歯みがき(毎日)に取り組む教育・保育施設の割合	%	実績値	43.9															
					目標値	41		47.2		－		－		－		－		－		90	
					達成率	107%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	4	子ども政策課	年長児で仕上げみがきをほぼ毎日している保護者の割合	%	実績値	83.3															
					目標値	82		85		－		－		－		－		－		90	
					達成率	102%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	5	子ども政策課	「歯みがき指導」を実施する教育・保育施設の割合	%	実績値	86.3															
					目標値	85		87		－		－		－		－		－		92	
					達成率	102%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	6	学務課	貧血・小児生活習慣病予防健診受診率(中学2年生)	%	実績値	80.3															
					目標値	93		90		－		－		－		－		－		80	
					達成率	86%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	7	教育指導課	養護教諭対象の研修会のアンケートで「研修の内容は学校での実践に活用できる」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	98.9															
					目標値	95		96		－		－		－		－		－		100	
					達成率	104%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	8	学務課	あだちっ子健康教室のアンケートで「からだによい生活習慣のお話はわかりましたか」に肯定的な回答をした小学生の割合	%	実績値	99.7															
					目標値	100		100		－		－		－		－		－		100	
					達成率	100%		－		－		－		－		－		－		－	

柱1　児童・生徒の心身の健全な発達支援
施策3　健やかな体の育成

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
事業	9	学務課	給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる割合	%		小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2
					実績値	63	67														
					目標値	70	70	70	70	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70	70
					達成率	90%	96%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	10	学務課	ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる割合 ※　小学6年生は、ごはん、みそ汁を自分で作ることができる割合	%		小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2
					実績値	52	54														
					目標値	70	70	70	70	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90	90
					達成率	74%	77%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	11	教育指導課	「足立区小学生長なわ・短なわチャレンジ」の実施校の割合	%	実績値	92.5															
					目標値	91.9		93.6		－		－		－		－		－		100	
					達成率	101%		－		－		－		－		－		－		－	
事業	12	教育指導課	「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」で「運動やスポーツをどのくらいしていますか(学校の体育の授業を除く)」に「週1日以上運動している」と回答した割合	%		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
					実績値	83.2	78.4														
					目標値	85.4	86.4	85.4	86.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	86.8	87.8
					達成率	97%	91%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	13	教育指導課	「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」で「体育(保健体育)の授業は楽しいと思いますか」に肯定的な回答をした割合	%		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
					実績値	94	89.1														
					目標値	93.9	87.8	95	90	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.6	88.5
					達成率	100%	101%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱２　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組

施策１　教員の授業力向上 ～学び合いを通じて一人ひとりが思考を深める授業の実現～　73

施策２　個に応じた学習機会の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75

施策３　就学前教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　77

柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組
施策1　教員の授業力向上

柱2	確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	記入所属	教育政策課 学校ICT推進課 学力定着推進課 教育指導課
施策1	教員の授業力向上		
目標	**① 主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善** 「学びに向かう力、人間性等」の涵養に焦点をあて、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を推し進め、次代を担う子どもたちに求められる読解力や思考力、表現力、対話や協働を通じて解決策を生み出す力等を育成し、確かな学力の向上につなげていきます。 また、教科横断的な視点から編成した教育課程を通して、学習の基盤となる資質・能力(言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力)を育成します。 **② ICTを効果的に活用した児童・生徒主体の授業への転換** 学校長のリーダーシップのもと、これからの時代に不可欠な学習基盤であるICTを、「思考」「表現」「自己調整」「協働」等のツールとして、以下のように効果的に活用し、従来の教員主導の知識伝達型の授業から、子どもに学びを委ねて教員が伴走する児童・生徒主体の授業へと転換を図ります。 ・　自らの学習内容や方法を学習ログ(※2)から振り返って、新たな学習や学び方につなげる。 ・　自分で定めた目標に向けて、端末で調べたり、自分の考えを整理したりする。 ・　クラウドを通して他の児童・生徒の考えを参考に自分の考えを深め、広げる。 **③ 新たな教員の学びの実現** 教員研修については、これまで数多く実施されてきた講義式の研修の良い点を踏まえつつ、「直面する課題や問題を教員が自ら考え、解決策や改善策を模索し、新たな見方や考え方を習得できる研修」「ICTを有効活用したオンライン・オンデマンド方式の研修」等、これまでの画一的な研修から「新しい教員の学び」や、教員の指導力、授業力の向上につながる研修を実施します。		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	1	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はどの程度分かるか」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	88.2	65.1														
					目標値	88.4	67.6	88.6	68.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90	71.5
					達成率	100%	96%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	2	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業は楽しい」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	85.8	79.7														
					目標値	87.1	79.1	87.5	79.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90	83
					達成率	99%	101%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
施策	3	学力定着推進課	「全国学力・学習状況調査」で「5年生まで〔1、2年生のとき〕に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	79.7	78.2														
					目標値	77.3	78.3	77.8	78.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81	82
					達成率	103%	100%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
施策	4	学力定着推進課	「全国学力・学習状況調査」で「学級の友達〔生徒〕との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いたりすることができているか」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	83.3	83.7														
					目標値	80	79.2	80.6	79.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	84	83
					達成率	104%	106%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3
施策	5	学力定着推進課	「全国学力・学習状況調査」で、「5年生まで〔1、2年生のとき〕に受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	82.2	79.2														
					目標値	81	73.8	81.6	74.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	85	77
					達成率	101%	107%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組
施策1　教員の授業力向上

成果指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	1	学力定着推進課	「全国学力・学習状況調査」で、「調査対象学年の児童〔生徒〕に対して、前年度までに、学習指導において、児童〔生徒〕がそれぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫しましたか」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	92.6	88.6														
					目標値	90.7	93.4	92.1	94.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	102%	95%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	2	学力定着推進課	「全国学力・学習状況調査」で「調査対象学年の児童〔生徒〕に対して、前年度までに、学習指導において、児童〔生徒〕一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫した」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	92.6	94.3														
					目標値	93	93.3	94	94.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	100%	101%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	3	学校ICT推進課	児童・生徒が自分で調べる場面において、一人一台端末を週3回以上使用させている学校の割合	%	実績値	74.6	100														
					目標値	100	100	100	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	75%	100%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	4	学校ICT推進課	児童・生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において、一人一台端末を週3回以上使用させている学校の割合	%	実績値	43.3	97.1														
					目標値	80	80	80	80	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	54%	121%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	教育指導課	教育指導課が主催している全研修会のアンケートで「研修の内容は学校での実践に活用できる」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	97.9															
					目標値	96		97		－		－		－		－		－		100	
					達成率	102%		－		－		－		－		－		－		－	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	6	教育政策課	図書や資料を使って調べ学習等の授業を実施した教員の割合	%	実績値	47.8	18.2														
					目標値	46	13	47	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50	20
					達成率	104%	140%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	7	学力定着推進課	先進自治体への派遣教員による公開授業における参加教員へのアンケート項目「学校での実践に活用できる」の平均値 ※　4段階評価	Pt	実績値	3.4															
					目標値	3.8		3.8		－		－		－		－		－		3.9	
					達成率	89%		－		－		－		－		－		－		－	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
事業	8	学力定着推進課	「全国学力・学習状況調査」で「前年度までに、近隣等の小学校〔中学校〕と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行った」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	97	94.3														
					目標値	91.9	100	93.1	100	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100	100
					達成率	106%	94%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組
施策2　個に応じた学習機会の提供

柱2	確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	記入所属	学力定着推進課
施策2	個に応じた学習機会の提供		
目標	**① つまずきの解消/学習機会の充実** 補習体制の充実や人材配置、民間事業者の活用を通して、つまずきの予防・早期解消による学力未定着層の底上げを図るとともに、学校間の格差の解消を目指していきます。さらに児童・生徒の個々の興味・関心、特性や習熟度に応じた学習機会の充実を図ります。 また、家庭環境や経済状況に左右されず、全ての児童・生徒が夢や目標に挑戦できるよう、学校外の学びの場も提供していきます。		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7				R8				R9				R10				R11				R12				R13				R14			
						A層	B層	C層	D層	A層	B層	C層	D層	A層	B層	C層	D層	A層	B層	C層	D層	A層	B層	C層	D層	A層	B層	C層	D層	A層	B層	C層	D層	A層	B層	C層	D層
施策	1	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で各層の「学校の授業はどの程度分かるか」に肯定的な回答をした割合（小学6年生）	%	実績値	97.5	92.9	83.5	65.2																												
					目標値	98.5	94.4	81.1	63.2	98.6	94.8	81.7	63.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99	97	85	67
					達成率	99%	98%	103%	103%	0%	0%	0%	0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で各層の「学校の授業はどの程度分かるか」に肯定的な回答をした割合（中学3年生）	%	実績値	92.9	75.5	49.2	22.7																												
					目標値	93.5	76.7	49.4	27.3	93.7	77.3	49.9	27.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95	81	53	31
					達成率	99%	98%	100%	83%	0%	0%	0%	0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小		中		小		中		小		中		小		中		小		中		小		中		小		中		小		中	
施策	3	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「勉強は好きだ」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	64.8		32.0																													
					目標値	69.2		37.6		70.7		39.4		－		－		－		－		－		－		－		－		－		－		80		50	
					達成率	94%		85%		0%		0%		－		－		－		－		－		－		－		－		－		－		－		－	

柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組
施策2　個に応じた学習機会の提供

成果指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	学力定着推進課	年度当初のMIM3rd児童の割合から年度末のMIM3rd児童の割合の減少率	%	実績値	62.5							
					目標値	75	75	－	－	－	－	－	75
					達成率	83%	0%	－	－	－	－	－	－
事業	2	学力定着推進課	そだち指導終了時のアンケートで「自分の苦手なところができるようになった」に肯定的な回答をした児童の割合	%	実績値	99.2							
					目標値	99	99	－	－	－	－	－	99
					達成率	100%	0%	－	－	－	－	－	－
事業	3	学力定着推進課	英語チャレンジ講座の事後テスト結果が事前テスト結果を上回った生徒の割合	%	実績値	83.7							
					目標値	98	98	－	－	－	－	－	98
					達成率	85%	0%	－	－	－	－	－	－
事業	4	学力定着推進課	中1夏季勉強合宿参加者のうち、事後テストが事前テストの結果を上回った生徒の割合	%		宿泊型	通所型	宿泊型	通所型	宿泊型	通所型	宿泊型	通所型	宿泊型	通所型	宿泊型	通所型	宿泊型	通所型	宿泊型	通所型
					実績値	100	86.5														
					目標値	95	95	95	95	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95	95
					達成率	105%	91%	0%	0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	学力定着推進課	足立はばたき塾を受講し、第一志望の高校に進学した生徒の割合	%	実績値	80.8							
					目標値	80	80	－	－	－	－	－	80
					達成率	101%	0%	－	－	－	－	－	－
事業	6	学力定着推進課	英語マスター講座修了時点でCEFR A2（実用英語技能検定準2級相当）以上の技能を持つ受講生徒の割合	%	実績値	53							
					目標値	80	80	－	－	－	－	－	80
					達成率	66%	0%	－	－	－	－	－	－
事業	7	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「算数・数学の勉強でAIドリルを使って、苦手な問題を解けるようになった」に肯定的な回答をした小・中学生の割合	%	実績値	71.7							
					目標値	80	80	－	－	－	－	－	80
					達成率	90%	0%	－	－	－	－	－	－

柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組
施策3　就学前教育の推進

柱2	確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組	記入所属	子ども施設指導・支援課
施策1	就学前教育の推進		
目標	**① 幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿** 人間形成の基礎を作る重要な乳幼児期において、基本的な生活習慣や他者との関わり方、学びに向かう力を育む取組を推進し、自立心や協同性、道徳性・規範意識の芽生えといった「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を育みます。さらに、幼保小連携活動を通じて、子どもたちの探求心や創造力を育む機会を継続的に提供することにより、幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を図ります。 **② 教育・保育の質の維持・向上** 就学前教育・保育施設は多様な運営主体により運営されていますが、子どもたちが区内のどの施設に通っていても安全・安心な教育や保育サービスが受けられるために適正な施設運営がなされるよう、計画的に指導検査や巡回訪問、研修を実施し、教育・保育の質の維持・向上に努めます。		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施策	1	学力定着推進課	基本的生活習慣が身についている小学1年生の割合(小学校第1学年アンケート)	%	実績値	90.3							
					目標値	90	90	－	－	－	－	－	90
					達成率	100%	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	子ども施設指導・支援課	友だちと声をかけ合ったり、関わったりすることができる小学1年生の割合(小学校第1学年アンケート)	%	実績値	94.2							
					目標値	90	90	－	－	－	－	－	90
					達成率	105%	－	－	－	－	－	－	－
施策	3	子ども施設指導・支援課	指導検査実施施設のうち文書指摘を受けた施設の割合 ＊低減目標	%	実績値	38							
					目標値	23.3	20.5	－	－	－	－	－	10
					達成率	163%	－	－	－	－	－	－	－

柱2　確かな学力の定着に向けた、就学前からの取組
施策3　就学前教育の推進

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	子ども施設指導・支援課	教育・保育力向上研修(集合)の受講者アンケート回答者のうち、「研修内容を、現場で活用していきたい」と回答した職員の割合(保育士、幼稚園教諭等)	%	実績値	99.5							
					目標値	98	98	－	－	－	－	－	98
					達成率	102%	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	子ども施設指導・支援課	接続期教育研修の受講者のうち、「幼保小連携活動の重要性を理解できた」と回答した職員の割合(保育士、幼稚園・小学校教諭等)	%	実績値	99.4							
					目標値	95	95	－	－	－	－	－	95
					達成率	105%	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	子ども施設指導・支援課	5歳児が在籍する就学前施設のうち、幼保小連携活動の中であだち幼保小接続期カリキュラムを活用している園の割合	%	実績値	86.4							
					目標値	95	95	－	－	－	－	－	95
					達成率	91%	－	－	－	－	－	－	－
事業	4	子ども施設指導・支援課	小学校との交流活動を実施した教育・保育施設の割合	%	実績値	94.8							
					目標値	95	95	－	－	－	－	－	95
					達成率	99.8%	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	子ども施設指導・支援課	交流研修に参加した小学校教諭のうち、事前に設定した「研修のねらい」を達成できた割合	%	実績値	100							
					目標値	98	98	－	－	－	－	－	98
					達成率	102%	－	－	－	－	－	－	－
事業	6	子ども施設指導・支援課	子ども・子育て支援法に基づく指導検査または巡回訪問等を実施した特定教育・保育施設等の割合(指導検査または巡回訪問等実施の施設数/教育・保育施設等数)	%	実績値	97							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	97%	－	－	－	－	－	－	－

柱 3　子どもの状況に応じた学びの充実

施策 1　多様な学びの提供と学習の保障・・・・・・・・・・・・・　80

施策 2　切れ目のない特別支援教育の推進・・・・・・・・・・　82

柱3　子どもの状況に応じた学びの充実
施策1　多様な学びの提供と学習の保障

柱3	子どもの状況に応じた学びの充実	記入所属	不登校施策推進担当課 教育相談課
施策1	多様な学びの提供と学習の保障		
目標	**① 一人ひとりに寄り添う支援と未然防止** 不登校をはじめ、いじめや暴力行為等の見過ごせない行動の件数は増加傾向にあるため、児童・生徒が抱える様々な悩みや課題の解決・改善に向けてSSWの配置増などの教育相談体制の充実を図り、一人ひとりに寄り添った支援を推進します。 各学校では、児童・生徒が意欲的に学べる授業づくりや、互いに認め合い高め合える関係づくりに努めるなど、魅力ある学校づくりを進めていくとともに、不登校の未然防止・早期対応に努めていきます。 **② 多様な学びの機会の提供** 不登校の未然防止・早期対応に力を入れる一方で、「学校に登校する」ことだけを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すべく家庭と連携し、個々の不登校児童・生徒の状況に応じた支援ができる環境を整え、多様な学びの機会を提供します。 外国にルーツを持つ児童・生徒など日本語が不得意な児童・生徒に対して、それぞれの実態に応じた日本語指導を行うとともに、学校生活への適応など、状況に応じた学びを支援します。また、高等学校等への進路指導についても、所属校の教員と連携を図り、生徒や保護者に寄り添って支援をしていきます。		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	1	教育相談課	不登校児童・生徒数(年間30日以上の欠席者) ＊低減目標	人	実績値	643	1,001														
					目標値	527	885	505	848	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	371	624
					達成率	82.0%	88.4%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	2	教育相談課	新規の不登校児童・生徒数 ＊低減目標	人	実績値	406	570														
					目標値	374	489	347	461	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	183	295
					達成率	92.1%	85.8%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	3	教育相談課	不登校出現率 ＊低減目標	%	実績値	2.24	7.53														
					目標値	1.66	6.47	1.53	6.16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.74	4.33
					達成率	74.1%	85.9%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
						小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
施策	4	教育相談課	学校内外のどこにもつながっていない不登校児童・生徒数 ＊低減目標	人	実績値	21	50														
					目標値	14	20	12	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
					達成率	66.7%	40.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

柱3　子どもの状況に応じた学びの充実
施策1　多様な学びの提供と学習の保障

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	教育相談課	SSWによる小学校への訪問回数	回	実績値	1							
					目標値	2	2	－	－	－	－	－	1校あたり月4回
					達成率	50%	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	教育相談課	カウンセリングを実施する教育相談員及びSC、家庭環境等の改善に向けた支援をするSSWの相談支援により、不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	%		教育相談 / SC / SSW	教育相談 / SC / SSW	教育相談 / SC / SSW	教育相談 / SC / SSW	教育相談 / SC / SSW	教育相談 / SC / SSW	教育相談 / SC / SSW	教育相談 / SC / SSW
					実績値	95.9 / 78 / 52							
					目標値	96.0 / 44.9 / 32.2	96.0 / 45.7 / 34.8	－	－	－	－	－	96.8 / 50 / 40
					達成率	99.9% / 173.7% / 161.8%	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	教育相談課	登校サポーターの支援により、不登校の未然防止の効果が現れている児童・生徒の割合	%		お迎え支援 / 別室登校支援	お迎え支援 / 別室登校支援	お迎え支援 / 別室登校支援	お迎え支援 / 別室登校支援	お迎え支援 / 別室登校支援	お迎え支援 / 別室登校支援	お迎え支援 / 別室登校支援	お迎え支援 / 別室登校支援
					実績値	67 / 53							
					目標値	75.8 / 51.5	76.5 / 52.8	－	－	－	－	－	80 / 60
					達成率	88% / 103%	－	－	－	－	－	－	－
事業	4	教育指導課	SSRを利活用している生徒アンケートにおいて「SSRがあることで以前と比べて学校に登校しやすくなった」に肯定的な回答をした生徒の割合	%	実績値	92.7							
					目標値	80	81.4	－	－	－	－	－	90
					達成率	116%	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	教育相談課	チャレンジ学級、あすテップ、居場所を兼ねた学習支援(居場所支援)により、不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	%		チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援	チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援	チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援	チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援	チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援	チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援	チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援	チャレンジ学級 / あすテップ / 居場所支援
					実績値	67.8 / 55.6 / 69							
					目標値	65.0 / 65.0 / 76.8	65.0 / 65.0 / 77.3	－	－	－	－	－	65 / 65 / 80
					達成率	104% / 86% / 90%	－	－	－	－	－	－	－
事業	6	教育相談課	オンライン事業、家庭学習支援等のアウトリーチ支援により、不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	%		家庭学習支援事業 / 東京VLP	家庭学習支援事業 / 東京VLP	家庭学習支援事業 / 東京VLP	家庭学習支援事業 / 東京VLP	家庭学習支援事業 / 東京VLP	家庭学習支援事業 / 東京VLP	家庭学習支援事業 / 東京VLP	家庭学習支援事業 / 東京VLP
					実績値	18 / 14.3							
					目標値	43.2 / 40	44.3 / 40	－	－	－	－	－	50 / 40
					達成率	42% / 36%	－	－	－	－	－	－	－
事業	7	教育指導課	日本語指導によって、日本語の生活言語力・学習言語力に効果が見られ(日本語適応指導講師および日本語指導員の所見による)、あだち日本語学習ルームに通室した生徒が高等学校等に進学した割合	%	実績値	75.8							
					目標値	80	81.4	－	－	－	－	－	90
					達成率	95%	－	－	－	－	－	－	－

柱3　子どもの状況に応じた学びの充実
施策2　切れ目のない特別支援教育の推進

柱3	子どもの状況に応じた学びの充実	記入所属	支援管理課
施策2	切れ目のない特別支援教育の推進		
目標	**① 切れ目のない相談・支援の実施** 「発達に不安がある」「コミュニケーションが苦手」など支援を要する子どもたちやその保護者の困り感に寄り添い、誰一人取り残すことのない特別支援教育の推進を目指し、「気づく」「つなぐ」「支える」の3つの視点から、切れ目のない相談・支援を実施していきます。		

施策の達成度を測る施策指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施策	1	支援管理課	相談等を受けた中で発達評価を行った児童の割合	%	実績値	56.9							
					目標値	55	56	－	－	－	－	－	62
					達成率	103%	－	－	－	－	－	－	－
施策	2	支援管理課	就学支援委員会の判断と保護者の希望が合致した就学先に就学した児童・生徒の割合	%	実績値	99							
					目標値	100	100	－	－	－	－	－	100
					達成率	99%	－	－	－	－	－	－	－
施策	3	支援管理課	年度当初に計画した指導計画どおりに指導が行われ、特別支援教室を退室した児童・生徒の割合	%	実績値	18.6							
					目標値	18.5	18.7	－	－	－	－	－	25
					達成率	101%	－	－	－	－	－	－	－

柱3　子どもの状況に応じた学びの充実
施策2　切れ目のない特別支援教育の推進

施策指標を達成するための事業指標

	No.	所属	指標名	単位		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業	1	支援管理理課	発達相談件数	件	実績値	1,474							
					目標値	1,600	1,600	－	－	－	－	－	1,600
					達成率	92%	－	－	－	－	－	－	－
事業	2	支援管理理課	4歳の気づきのしくみの実施園の割合	%	実績値	61							
					目標値	66	67	－	－	－	－	－	73.4
					達成率	92%	－	－	－	－	－	－	－
事業	3	支援管理理課	就学支援委員会の実施回数	回	実績値	31							
					目標値	25	25	－	－	－	－	－	25
					達成率	124%	－	－	－	－	－	－	－
事業	4	支援管理理課	就学支援委員会・通級判定委員会を通して就学した児童・生徒のフォローアップ件数 ＊低減目標	件	実績値	143							
					目標値	80	80	－	－	－	－	－	80
					達成率	179%	－	－	－	－	－	－	－
事業	5	支援管理理課	特別支援教育研修のアンケートで「研修の内容は学校での実践に活用できる」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	98.9							
					目標値	98	99	－	－	－	－	－	100
					達成率	101%	－	－	－	－	－	－	－